

# 独立行政法人日本芸術文化振興会の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価

## 全体評価

＜参考＞ 業務の質の向上:A 業務運営の効率化:A 財務内容の改善:A

### ①評価結果の総括

- ・日本芸術文化振興会の第2期中期目標期間の業務は、概ね計画通りに実施され、一定の成果が見られる。
- ・助成事業については、今中期目標期間において、文化庁の助成事業との一本化が図られたこと、プログラムディレクター、プログラムオフィサーの配置等により、助成事業の強化が図られたこと、助成金交付申請書受理から交付決定の期間を前中期目標期間平均の44.6日から半分以下の20.9日まで大幅に短縮したことは評価できる。
- ・公演事業の入場率は、年度により変動はあるものの、前中期目標期間の平均に比べて、今中期目標期間の平均は高くなっており、入場者数では全体で約36万人増加しており、公演実績として高く評価できる。しかし、入場率が低い公演については、その要因分析と対策が求められる。
- ・伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家等の研修に係る中期目標は概ね達成された。現代舞台芸術分野については、質量ともに優れた研修が実施されており、今後より一層の事業の充実が期待される。
- ・伝統芸能では研修修了生の定着率が76%で、伝承者に占める研修修了生の割合が1割に満たない分野もある。伝統芸能の伝承者となるには、研修修了後、一定の期間が必要であることから、こうした研修修了生の現状を分析し、ナショナルセンターとして、研修修了後のアフターケアも含め、必要に応じて事業の見直しを図ることが求められる。
- ・一般管理費の削減率は、目標の15%を大きく上回る30%の削減を達成している。事業費は、平成24年度に若干増加したものの、19年度予算額に対する減比率は△8.2%となっている。総人件費に関しても、基準額に対し、23年度に求められた削減率△6%を上回る、△9.8%を達成している。このことから、今中期目標期間における業務の効率化は図られたと判断できる。

### ②中期目標期間の評価結果を踏まえた、事業計画及び業務運営等に関して取るべき方策(改善のポイント)

#### (1)事業計画に関する事項

- ・文化芸術活動に対する援助については、支援の内容にメリハリをつけるなど、より一層の事業の充実が求められる。(項目別-2参照)
- ・伝統芸能、現代舞台芸術ともに、連携協力・地方における上演において、さらなる改善が必要である。(項目別-13,22参照)
- ・自己収入拡大のため、企業や個人からの寄付をさらに募るとともに、新たな顧客層の開拓に資する方策を講ずる必要がある。
- ・伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家等の研修については、国費投入の必要性が国民に認識されるよう、事業の成果を把握・検証するとともに、特に、伝統芸能においては、各分野の実情を踏まえ、支援が必要な分野、研修内容等に関する不断の見直しを図ることが必要である。(項目別-44参照)
- ・ナショナルシアターとしての個性とスタイルを更に深められたい。

#### (2)業務運営に関する事項

- ・業務運営の効率化は順調に推移しているが、今後は生産性の向上に向けた取組が望まれる。
- ・調査研究部門に専門の研究職を置くなど、専門人材の確保・育成に向けた体制の見直しを図る必要がある。(項目別-66参照)
- ・職員研修や講習等を通じて、より一層職員の専門性を高める努力が期待される。(項目別-102参照)
- ・国立劇場開場50周年に向けて、国立劇場のあるべき姿と進むべき方向について再検討する必要がある。

### ③特記事項

- ・東日本大震災に関する対応では、ナショナルセンターとしての役割を意識した活動が実施された。今後は、被災者の郷土芸能への想いを重視した形での東日本大震災被災地への継続的な支援の実施が望まれる。

文部科学省独立行政法人評価委員会  
文化分科会 日本芸術文化振興会部会 名簿

<正委員>

田 淵 雪 子 行政経営コンサルタント

○山 本 健 一 演劇評論家

<臨時委員>

石戸谷 結子 音楽評論家

佐々木 涼子 舞踊評論家

古井戸 秀夫 東京大学教授

宮 島 博 和 公認会計士

(以上6名)

○ . . . 部会長

独立行政法人日本芸術文化振興会の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価

項目別評価総表

中期目標の項目名	評定	中期計画の項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※				
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
(大項目名)国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	A	(大項目名)国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	A	A	A	A	A
(中項目名)文化芸術活動に対する援助	A	(中項目名)文化芸術活動に対する援助	A	A	A	A	A
(小項目名)助成金の交付及び助成金交付事務の効率化等	A	(小項目名)助成金の交付及び助成金交付事務の効率化等	A	A	A	A	A
(小項目名)助成に関する情報等の収集及び提供	A	(小項目名)助成に関する情報等の収集及び提供	A	A	A	A	A
(小項目名)芸術文化振興基金の管理運用	A	(小項目名)芸術文化振興基金の管理運用	A	A	A	A	A
(中項目名)伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演	A	(中項目名)伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演	A	A	A	A	A
(小項目名)伝統芸能の公開	A	(小項目名)伝統芸能の公開	A	A	A	A	A
(小項目名)現代舞台芸術の公演	A	(小項目名)現代舞台芸術の公演	A	A	A	A	A
(小項目名)青少年等を対象とした公演	A	(小項目名)青少年等を対象とした公演	A	A	A	A	A
(小項目名)快適な観覧環境の形成	A	(小項目名)快適な観覧環境の形成	A	A	A	A	A
(小項目名)広報・営業活動の充実	A	(小項目名)広報・営業活動の充実	A	A	B	A	A
(小項目名)劇場施設の使用効率の向上等	A	(小項目名)劇場施設の使用効率の向上等	A	B	B	A	A
(中項目名)伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修	A	(中項目名)伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修	A	A	A	A	A
(小項目名)伝統芸能の伝承者の養成	A	(小項目名)伝統芸能の伝承者の養成	A	A	A	A	A
(小項目名)現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修	A	(小項目名)現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修	A	A	A	A	A
(中項目名)伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用	A	(中項目名)伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用	A	A	A	A	A
(小項目名)伝統芸能に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用	A	(小項目名)伝統芸能に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用	A	A	A	A	A
(小項目名)現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用	B	(小項目名)現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用	B	B	B	B	B
(大項目名)業務運営の効率化に関する事項	A	(大項目名)業務運営の効率化に関する事項	A	A	A	A	A
(中項目名)業務運営の効率化	A	(中項目名)業務運営の効率化	A	A	A	A	A
(小項目名)効率化に関する取組み	A	(小項目名)効率化に関する取組み	A	A	A	A	A
(小項目名)随意契約の見直し	A	(小項目名)随意契約の見直し	A	B	A	A	A
(小項目名)給与水準の適正化等	A	(小項目名)給与水準の適正化等	A	A	A	A	A
(中項目名)外部評価の実施	A	(中項目名)外部評価の実施	A	A	A	A	A
(大項目名)財務内容の改善に関する事項	A	(大項目名)財務内容の改善に関する事項	A	A	A	A	A
(中項目名)予算、収支計画及び資金計画	A	(中項目名)予算、収支計画及び資金計画	A	A	A	A	A
(大項目名)その他主務省令で定める業務運営に関する重要事項	A	(大項目名)その他主務省令で定める業務運営に関する事項	A	A	A	A	A
(中項目名)人事に関する計画	A	(中項目名)人事に関する計画	A	A	A	A	A
(中項目名)施設及び設備に関する計画	A	(中項目名)施設及び設備に関する計画	A	A	A	A	A
(中項目名)その他振興会の業務の運営に関し必要な事項	A	(中項目名)その他振興会の業務運営に関し必要な事項	B	A	A	A	A

備考(法人の業務・マネジメントに係る意見募集結果の評価への反映に対する説明等)

【参考資料1】予算、収支計画及び資金計画に対する実績の経年比較(過去5年分を記載)

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
収入						支出					
運営費交付金	11,023	10,985	10,570	10,244	9,874	一般管理費	1,065	975	1,054	1,237	1,109
文化芸術振興費補助金	—	5,178	4,493	4,248	3,791	事業費	9,597	9,663	9,571	9,231	9,306
施設整備費補助金	874	1,803	3,081	412	112	文化芸術振興費	—	4,924	4,306	4,056	3,635
公演事業収入	2,971	3,013	2,868	2,809	3,013	施設整備費	874	1,803	3,081	412	112
公演受託事業収入	25	11	39	0	20	公演事業費	2,835	2,974	2,840	2,863	2,932
基金運用収入	1,775	1,657	1,379	1,520	1,416	公演受託事業費	21	10	35	0	18
諸収入	122	81	107	93	112	基金助成事業費	1,844	1,383	1,641	1,603	1,432
計	16,790	22,728	22,537	19,326	18,338	計	16,236	21,732	22,528	19,402	18,544

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
費用						収益					
経常費用						運営費交付金収益	10,052	9,668	9,437	9,357	9,479
国立劇場公演等事業費	7,035	6,919	6,732	6,872	6,724	事業収入	4,428	4,280	4,004	4,033	4,261
新国立劇場公演等事業費	4,479	4,447	4,326	4,001	4,164	受託事業収入	25	11	39	0	20
基金助成事業費	2,024	6,355	5,994	5,711	5,116	財産利用収入	58	59	56	54	56
一般管理費	970	953	965	1,047	1,023	寄附金収益	—	—	—	—	—
減価償却費	930	1,011	1,055	1,088	1,037	資産見返負債戻入	680	765	767	811	770
財務費用	17	16	16	11	10	文化芸術振興費補助金収益	—	4,924	4,306	4,056	3,635
雑損失	1	5	5	4	1	設備整備補助金収益	—	—	19	—	1
臨時損失	1	—	1	33	4	財務収益	222	194	186	191	280
計	15,457	19,706	19,094	18,767	18,079	雑益	98	66	83	78	122
						臨時利益	4	10	46	35	4
						計	15,567	19,977	18,943	18,615	18,628
						純利益	109	264	△ 151	△ 152	549
						目的積立金取崩額	—	—	—	—	—
						総利益	109	264	△ 151	△ 152	549

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
資金支出						資金収入					
業務活動による支出	29,276	38,650	37,177	36,226	41,065	業務活動による収入	29,843	42,552	38,151	37,259	42,240
投資活動による支出	13,161	17,090	21,804	13,226	7,236	運営費交付金による収入	11,023	10,985	10,570	10,244	9,874
財務活動による支出	243	210	255	252	224	文化芸術振興費補助金による収入	—	5,178	4,493	4,248	3,791
翌年度への繰越金	3,331	6,312	5,646	5,155	5,143	公演事業による収入	2,759	2,772	2,717	2,515	2,716
						基金運用による収入	1,639	1,640	1,379	1,521	1,416
						公演受託事業による収入	58	14	43	13	0
						その他の収入	14,364	21,964	18,949	18,718	24,443
						投資活動による収入	12,589	16,379	20,419	11,954	6,273
						施設費による収入	470	1,753	3,309	662	55
						その他の収入	12,119	14,626	17,110	11,292	6,218
						財務活動による収入	0	0	0	0	0
						前年度よりの繰越金	3,579	3,331	6,312	5,646	5,155
計	46,011	62,262	64,882	54,859	53,668	計	46,011	62,262	64,882	54,859	53,668

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

【参考資料2】貸借対照表の経年比較(過去5年分を記載)

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
資産						負債					
流動資産	9,594	11,960	11,317	12,401	8,415	流動負債	2,585	5,397	4,724	4,052	3,589
現金及び預金	3,770	6,739	6,174	5,665	5,343	運営費交付金債務	422	833	861	703	0
有価証券	4,840	4,310	4,500	6,399	2,500	預り文化芸術振興費補助金	—	254	187	191	156
事業未収金	62	79	55	68	93	預り芸術文化復興支援基金	—	—	—	1	5
未収金	439	515	267	14	120	未払金	1,779	3,829	3,198	2,757	2,970
貸倒引当金	△ 1	△ 1	△ 2	0	△ 1	短期リース債務	127	236	237	201	276
貯蔵品	5	4	1	1	4	未払費用	1	1	1	1	1
前渡金	—	—	—	—	—	預り金	82	81	84	37	36
未収収益	466	306	318	246	352	前受収益	166	156	150	154	139
その他流動資産	12	6	1	8	4	賞与引当金	7	7	5	6	6
固定資産	234,755	234,522	234,653	230,449	233,037	その他の流動負債	1	1	1	1	0
有形固定資産	163,581	162,918	163,282	161,007	159,568	固定負債	2,952	3,351	3,535	3,712	4,447
建物	55,472	53,261	51,153	49,207	47,988	資産見返運営費交付金	2,470	2,635	2,965	3,089	3,583
構築物	1,317	1,215	1,116	1,015	948	建設仮勘定見返運営費交付金	—	—	36	165	2
機械装置	2,744	3,607	5,938	5,204	4,923	資産見返寄附金	210	181	142	80	73
車両運搬具	3	3	2	2	7	長期リース債務	217	465	307	276	677
工具器具備品	1,324	1,584	1,342	1,211	1,445	退職給付引当金	56	70	85	102	112
書画工芸品	275	275	275	275	275						
図書資料	591	601	626	657	720						
土地	101,856	102,344	102,793	103,204	103,260						
建設仮勘定	—	27	36	232	2						
無形固定資産	273	207	166	134	193						
ソフトウェア	272	206	165	133	192						
電話加入権	1	1	1	1	1						
投資その他の資産	70,901	71,397	71,205	69,308	73,276						
投資有価証券	58,588	59,088	59,897	58,005	63,471	負債合計	5,537	8,748	8,259	7,764	8,036
長期性預金	12,300	12,300	11,300	11,300	9,800	純資産					
長期前払費用	3	—	—	—	—	資本金	246,819	246,819	246,819	246,819	246,819
敷金・保証金	3	2	2	1	0	資本剰余金	△ 9,087	△ 10,280	△ 10,114	△ 12,588	△ 14,786
長期事業未収金	1	1	1	1	0	利益剰余金	1,080	1,195	1,007	855	1,383
長期未収金	11	8	6	3	7	(うち当期未処分利益)	109	264	△ 151	△ 152	549
貸倒引当金	△ 5	△ 2	△ 1	△ 2	△ 2	純資産合計	238,812	237,734	237,712	235,086	233,416
資産合計	244,349	246,482	245,970	242,850	241,452	負債・純資産合計	244,349	246,482	245,970	242,850	241,452

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

【参考資料3】利益(又は損失)の処分についての経年比較(過去5年分を記載)  
(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
I 当期末処分利益					
当期総利益	109	264	△ 151	△ 152	549
前期繰越欠損金	-				
II 利益処分額					
積立金	109	264	△ 151	△ 152	549
独立行政法人通則法第44条第3項 により主務大臣の承認を受けた額	-	-	-	-	-

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

【参考資料4】人員の増減の経年比較(過去5年分を記載) (単位:人)

職種	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
定年制事務職員(管理系)	59	62	62	64	67
定年制事務職員(事業系)	243	245	239	231	225
	302	307	301	295	292

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

# 独立行政法人日本芸術文化振興会の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価

<b>【(大項目)1】</b>	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	<b>【評定】</b> A				
		H20	H21	H22	H23	H24
		A	A	A	A	A
<b>【(中項目)1-1】</b>	1 文化芸術活動に対する援助	<b>【評定】</b> A				
		H20	H21	H22	H23	H24
		A	A	A	A	A
<b>【(小項目)1-1-1】</b>	助成金の交付及び助成金交付事務の効率化等	<b>【評定】</b> A				
<b>【法人の達成すべき目標(計画)の概要】</b>		H20	H21	H22	H23	H24
水準の高い活動への助成と、その普及や地域性等にも配慮した幅広く多様な助成とのバランスを図り、より効果的で戦略的な支援を行うことを目標として、次に掲げる活動に対し助成金を交付する。		A	A	A	A	A
また、助成事業の実施にあたり、交付申請書受理から交付決定までの期間については、前中期目標期間の実績以下とするとともに、より効果的かつ効率的な助成を行うために、助成対象活動の実施状況及び当該分野の現状等の調査を実施し、事業に反映させる。		<b>実績報告書等 参照箇所</b>				
① 芸術家及び芸術に関する団体が行う芸術の創造又は普及を図るための公演、展示等の活動 ② 文化施設において行う公演、展示等の活動又は文化財を保存し、若しくは活用する活動で地域の文化の振興を目的とするもの ③ その他、文化に関する団体が行う公演及び展示、文化財である工芸技術の伝承者の養成、文化財の保存のための伝統的な技術又は技能の伝承者の養成その他の文化の振興又は普及を図るための活動		中期目標期間事業報告書 1頁～6頁				
なお、効果的かつ効率的な助成事業の実施を図る観点から、文化庁の助成事業と振興会の助成事業を統合・一元化するための検討を行い、平成21年度からを目途に検討結果を踏まえた事業を実施する。						
その際、全体の助成規模は拡大しないこととともに、助成金の申請手続き、審査及び助成方法等の効率化を図る観点から、地方公共団体及び教育委員会との連携協力の推進、助成の成果等に対する評価を踏まえた客観性・透明性の高い審査の充実、情報通信技術を活用した申請手続き等の合理化について所要の措置を検討する。						

【インプット指標】

(中期目標期間)	H20	H21	H22	H23	H24
決算額(百万円)	1,890	6,177	5,819	5,516	4,907
従事人員数(人)	15	19	17	19	19

- 1) 決算額は、印刷製本費、通信運搬費、賃借料、リース料、委員手当、諸謝金、旅費交通費、芸術文化振興基金助成費、特定寄付金助成費、文化芸術振興費を計上している。  
 2) 従事人員数は、基金部の常勤職員の人数を計上している。その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

評価基準 実績 分析・評価

【助成金の交付】

○多様な資金を活用し、芸術家及び芸術団体等が実施する次に掲げる活動に対し助成金を交付したか。

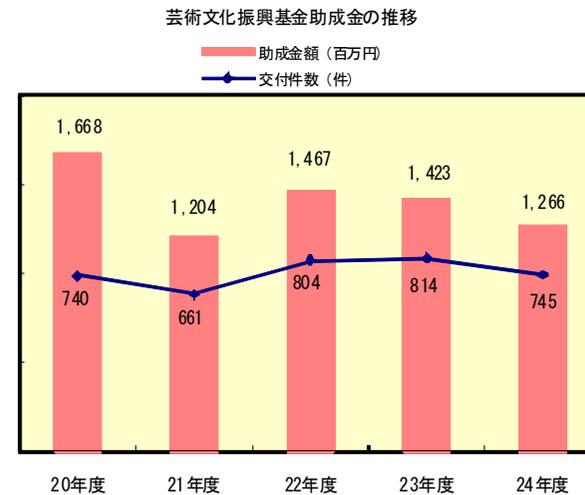
- ① 芸術家及び芸術に関する団体が行う芸術の創造又は普及を図るための公演、展示等の活動
- ② 文化施設において行う公演、展示等の活動又は文化財を保存し、若しくは活用する活動で地域の文化の振興を目的とするもの
- ③ その他、文化に関する団体が行う公演及び展示、文化財である工芸技術の伝承者の養成、文化財の保存のための伝統的な技術又は技能の伝承者の養成その他の文化の振興又は普及を図るための活動

【助成金交付事務の効率化等】

○地方公共団体、教育委員会との連携協力の推進の検討を行

実績

1. 助成金の交付  
 (1) 芸術文化振興基金助成金の交付  
 すべての国民が文化芸術に親しみ、自らの手で新しい文化を創造するための環境の醸成とその基盤の強化を図る観点から、芸術文化振興基金の運用益により、①芸術家及び芸術団体が行う芸術の創造又は普及を図るための活動、②地域の文化の振興を目的として行う活動、③文化に関する団体が行う文化の振興又は普及を図るための活動に対する援助を行った。



【芸術文化振興基金助成金の交付実績】

(単位: 件、百万円)

区分	芸術創造普及活動		映像芸術創造活動		地域文化振興活動		文化振興普及団体活動		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
20年度	375	1,256	/	/	209	305	156	137	740	1,668
21年度	338	843	/	/	194	252	129	110	661	1,204
22年度	423	1,003	/	/	233	333	148	130	804	1,467
23年度	404	945	/	/	259	345	151	133	814	1,423
24年度	320	725	51	120	238	316	136	105	745	1,266

※ 24年度より、23年度まで芸術創造普及活動に含まれていた「国内映画祭等の活動に対する助成」を、映像芸術創造活動として区分。

・平成21年度から文化庁の助成事業との一元化を図り、事業の効率的な実施が図られた。

・助成対象活動に対する調査件数は、平成20年度から年々増加(平成20年度:223件、平成21年度:342件、平成22年度:414件、平成23年度:654件、平成24年度:821件)しており、平成24年度は平成20年度の3.7倍となっている。

・助成金交付申請書受理から交付決定の期間について、前中期目標期間の平均の44.6日を、半分以下の20.9日まで大幅に短縮したことは高く評価できる。

・文化芸術活動に対する

ったか。

○助成の成果等に対する評価を踏まえた審査の充実を図るための助成対象活動の実施状況等調査及び調査結果や応募状況等を勘案した効果的かつ効率的な助成についての検討を行ったか。

○助成金交付事務に係る情報システムの機能強化及び事務手続き・申請手続きの簡素化等、情報通信技術を活用した申請手続き等の合理化の検討を行ったか。

○交付申請書受理から交付決定までの期間については、前中期目標期間の実績以下としたか。

○外部専門家等による委員会において審査方法等選考に関する基準を策定・公表したか。

【助成金交付に関する留意事項】

○助成金の交付に際しては、芸術文化団体等の文化芸術活動の充実・活性化や自助努力の助長など適切な助成効果が得られるよう配慮したか。また、芸術文化団体等の自主性を十分尊重

(2) 文化芸術振興費補助金による助成金の交付

文化庁からの文化芸術振興費補助金を財源とする助成金により、①我が国の舞台芸術の水準を向上させる牽引力となっているトップレベルの芸術団体が国内で実施する舞台芸術の創造活動、②優れた日本映画の製作活動に対して援助を行った。

なお、20年度まで実施していた舞台芸術振興事業助成金は、21年度に実施した文化庁と振興会の助成事業の統合・一元化に際して整理の上、廃止とした。

【文化芸術振興費補助金による助成金の交付実績】

(単位:件、百万円)

区分	トップレベルの 舞台芸術創造事業		映画製作への支援		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
20年度						
21年度※	489	4,144	40	755	529	4,899
22年度※	416	3,443	50	835	466	4,278
23年度	395	3,479	51	531	446	4,010
24年度	331	3,042	53	525	384	3,567

※21、22年度は「芸術創造活動特別推進事業助成金」の実績。

2. 助成金交付事務の効率化等

(1) 都道府県との協力

地域の文化振興等の活動について、都道府県に対し、要望書の受付窓口及び推薦に係る業務について協力を求めるとともに、提出された要望書の内容について、都道府県からヒアリングを実施し、応募内容及び各地域の状況把握を行った。

(2) 助成対象活動の調査

助成の成果等に対する評価を踏まえた審査の充実を図るため、助成対象活動について外部有識者による公演等調査を行ったほか、プログラムディレクター、プログラムオフィサー及び職員による会計調査及び公演等調査を実施した。また、助成対象活動に係る「助成の効果」について、各年度の助成対象活動実績報告書に記載された内容の整理、分類を実施し、助成の現状分析及び今後の方策の検討に活用した。

【助成対象活動調査件数の推移】

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
会計調査	68件	72件	100件	101件	96件
公演等調査	155件	270件	314件	553件	725件
合計	223件	342件	414件	654件	821件

助成事業をより効果的なものとするため、平成23年度にプログラムディレクター、プログラムオフィサーを試行的に配置し、平成24年度には本格実施され、助成事業が強化されたことは評価できる。

・次期においては、プログラムディレクター、プログラムオフィサーの制度の効果の検証が必要である。

することに留意したか。

【文化庁の助成事業との統合・一元化】

○「独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)を踏まえ、平成21年度からを目途に文化庁の助成事業(芸術創造活動重点支援事業、文化芸術振興費補助金)と振興会の助成事業(舞台芸術振興事業、芸術文化振興基金)を統合・一元化し、これらのバランスを図り、より効果的な助成を行うことを目標として、平成20年度中に統合・一元化に向けた検討を行い、所要の措置を講じたか。また、その際、全体の助成規模は拡大しないこととしたか。

(3) 文化芸術活動への支援に関する専門家の配置

振興会が行う文化芸術活動に対する助成事業をより効果的なものとするため、専門的な知識や調査研究に基づく助言、情報提供等を行うプログラムディレクター及びプログラムオフィサーを配置した。審査基準案の作成、助成対象活動の調査分析、事後評価の導入に向けた事後評価案作成、公演調査の実施及び助成対象団体との意見交換・助言等を行った。

○補助金による助成の4分野について配置

- ・ 音楽分野(23年度より配置) プログラムディレクター1名、プログラムオフィサー3名
- ・ 舞踊分野(23年度より配置) プログラムディレクター1名、プログラムオフィサー3名
- ・ 演劇分野(24年度より配置) プログラムディレクター1名、プログラムオフィサー6名
- ・ 伝統芸能・大衆芸能分野(24年度より配置) プログラムディレクター1名、プログラムオフィサー2名

(4) 芸術文化活動に対する助成制度に関する調査分析事業の実施

24年度において、今後の芸術文化活動に対する助成制度及び助成事業の在り方等を検討するため、文化庁から委託事業として芸術文化活動に対する助成制度に関する調査分析事業を行った。

○調査分析事業の内容

- ・ 我が国の芸術文化活動に対する助成制度の経緯把握
- ・ 近年の助成実績のデータ化
- ・ パイロット事業立案に向けた国内外の先行事例の調査等

(5) 補助金を財源とする助成金の交付に関する助成対象経費の見直し、助成金の積算方式の変更等

補助金による助成事業について、23年度より1事業単位の支援を行うだけでなく、年間の優れた芸術創造活動を事業毎に積み重ねた年間型事業支援の制度を導入し、また、文化芸術団体にとってより経営努力の意欲が向上するように助成金の積算方法を見直した。

(6) 事務手続き等の簡素化・合理化

- ・ 助成システムの見直しによる入力作業の簡素化等、助成金交付事務(助成金交付申請書受理から交付決定まで)の一層の効率化を行い、申請書受理から交付決定までの期間を短縮し、目標を達成した。
- ・ 助成システムと財務会計システムのデータ連携機能を整備し、助成金の支払い事務を効率化した。
- ・ 24年度より、助成金交付要望書等申請書類の電子データによる受付について検討を開始した。

【申請書受理から交付決定までの期間短縮状況】

前中期平均	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均
44.6日	35.5日	30.7日	25.3日	26.6日	20.9日	27.8日

(7) 各専門委員会における選考に関する基準の策定と公表

- ・ 助成金の交付対象を明確化するとともに、助成金の交付に関し公平・公正性を期すため、各専門委員会における審査の方法など選考に関する基準を策定し、ホームページ、広報誌等で公表した。
- ・ 芸術文化振興基金ホームページにおいて、助成対象活動、助成団体、助成金交付予定額、審査にあたった委員の氏名、審査経過、審査の方法等について公表した。
- ・ 文化芸術振興費補助金による助成事業(トップレベルの舞台創造芸術事業)の各分野について、事前に審査基準を公表した。
- ・ 芸術文化振興基金運営委員会及び4部会、13専門委員会を設置して審査を行った。
  - ① 芸術文化振興基金運営委員会
  - ② 舞台芸術等部会  
音楽専門委員会、舞踊専門委員会、演劇専門委員会、伝統芸能・大衆芸能専門委員会、美術専門委員会、多分野共同等専門委員会
  - ③ 映像芸術部会  
劇映画専門委員会、記録映画専門委員会、アニメーション映画専門委員会、映画祭等専門委員会
  - ④ 地域文化・文化団体活動部会  
地域文化活動専門委員会、文化団体活動専門委員会
  - ⑤ 文化財部会  
文化財保存活用専門委員会

3. 芸術文化団体等の自主性の尊重、活動実態に応じた効果的な助成の実施

- ・ 助成金の交付に当たっては、芸術文化団体等の自主性を尊重し、活動目的及び内容等に関する助言について慎重に対応した。
- ・ 23年度より、文化芸術振興費補助金による助成事業を中心にプログラムディレクター等と助成団体との意見交換の場を設けるなど、団体の活動等について幅広く助言等を行った。

6. 文化庁の助成事業と振興会の助成事業との統合・一元化、組織機構の整備

- ・ 「独立行政法人整理合理化計画」(19年12月閣議決定)に基づき、21年度において文化庁の助成事業(旧芸術創造活動重点支援事業、文化芸術振興費補助金)を振興会に移管し、芸術文化振興基金の助成事業との統合・一元化を行った。
- ・ 文化庁の助成事業と振興会の助成事業の統合・一元化に当たり、より効果的な助成を行うことを目的として、舞台芸術等への助成については、補助金により我が国の芸術団体が行う芸術水準の向上に資すると認められる創造性・芸術性の高い創造活動への助成を行い、芸術文化振興基金により舞台芸術普及活動等への助成を行う二本立ての体系とした。また、映画の製作活動に対する助成については、芸術文化振興基金による助成を整理し、補助金による助成事業に集約・一本化するとともに、それまで文化庁が実施してきた国内映画祭等の活動(国内映画支援事業、日本映画上映支援事業)に対する助成を芸術文化振興基金で行うこととした。

- |  |   |  |
|--|---|--|
|  | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 助成事業の統合・一元化に伴う業務拡大への対応のため、組織体制の見直しを行い、21 年度に調査課を企画調査課に改組し、新たに映像芸術係及び監査係を設置した。</li></ul> |  |
|--|---|--|

【(小項目)1-1-2】	助成に関する情報等の収集及び提供	【評定】 A
--------------	------------------	-----------

【法人の達成すべき目標の概要】  
文化芸術活動に対する援助に関する事業の中核的拠点として、集積した情報のデータベース化や、文化芸術活動への助成に関する情報等の収集・提供を推進する。  
また、ホームページの中期目標期間のアクセス件数について前中期目標期間の実績以上とする。

H20	H21	H22	H23	H24
A	A	A	A	A
実績報告書等 参照箇所				
中期目標期間事業報告書 6頁～7頁				

【インプット指標】

(中期目標期間)	H20	H21	H22	H23	H24
決算額(百万円)	9	13	9	12	10
従事人員数(人)	15	19	17	19	19

1)決算額は、新聞図書費、印刷製本費、通信運搬費を計上している。  
2)従事人員数は、基金部の常勤職員の人数を計上している。その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

評価基準	実績	分析・評価														
<p>○文化芸術活動に対する援助の中核的拠点として、文化芸術活動に関する情報を収集し、データベース化やホームページを通じた提供等を推進したか。</p> <p>○ホームページにおいては、募集案内、助成対象活動をはじめとする芸術文化団体等に対する各種情報等の提供を充実させたか。</p> <p>また、中期目標期間のアクセス件数を前中期目標期間の実績以上としたか。</p> <p>○広報誌を定期的に発行したか。</p>	<p>7. 助成に関する情報等の収集及び提供</p> <p>(1)ホームページの利便性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページにおいて、助成の仕組み、募集案内、助成対象活動の実施状況、資金募集に関する情報等を掲載するとともに、助成金申請に関する書類を電子データで提供した。</li> <li>文化芸術活動に対する援助の中核的拠点として、文化芸術活動へ助成を行う民間助成団体に関する情報のデータベースを提供した。</li> </ul> <p>【ホームページアクセス件数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中期平均</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>今中期平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>81,320件</td> <td>108,954件</td> <td>129,457件</td> <td>144,240件</td> <td>134,572件</td> <td>124,887件</td> <td>128,422件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)助成事業の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「日本芸術文化振興会ニュース」及び「文化庁月報」へ、芸術文化振興基金の概要、助成対象活動の募集案内や助成制度の概要など、広く助成活動に関する情報を掲載した。</li> <li>助成事業に関する次のポスター・チラシ等を作成、配布した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>助成団体に活動時配布・掲示してもらおう広報用ポスター、チラシ</li> <li>助成事業の概要を紹介したパンフレット「基金の概要」</li> <li>助成対象活動事例集</li> </ul> </li> </ul>	前中期平均	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	今中期平均	81,320件	108,954件	129,457件	144,240件	134,572件	124,887件	128,422件	<p>・中期目標期間のホームページのアクセス件数の平均は、前中期目標期間平均 81,320 件に比べて、47,102 件増加の 128,422 件となっている。</p> <p>・ポスター、チラシ、パンフレット等の表現に改善が見られた。次期においても、広報活動にさらなる改善を期待したい。</p>
前中期平均	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	今中期平均										
81,320件	108,954件	129,457件	144,240件	134,572件	124,887件	128,422件										

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 芸術文化振興基金賛助会員制度のリーフレット</li> <li>・ 芸術文化復興支援基金のリーフレット、ポスター、チラシ</li> </ul> <p>(3) 助成対象活動の募集、募集説明会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 助成対象活動の募集に当たって、芸術関係誌等への広告掲載及びホームページへの情報掲載を行うとともに、地方公共団体及び全国の公立文化施設、大学等へポスター等を送付し、広報協力を依頼した。</li> <li>・ 芸術団体等を対象とした助成対象活動の募集説明会について、22年度より東京・大阪に加え、他地域でも開催した。(22年度、23年度:福岡県北九州市、24年度:岩手県盛岡市)</li> <li>・ 22年度より、芸術文化振興基金による地域文化振興活動のうち、地域文化施設公演・展示活動(文化会館公演活動、美術館展示活動)について、申請対象を大学まで拡大した。</li> <li>・ 平成23年3月の東日本大震災発生直後より、助成対象活動申請団体(地域文化等については所管の地方自治体担当部局も含む)と緊密に連絡を取り合い、被害状況を確認し、あわせて活動の変更(期間短縮・中止・延期等)等につき情報を収集した。震災の影響により、中止・延期等となった活動の一部については、活動実態等を踏まえ柔軟に対応し、23年度の助成対象活動として採択し助成を行った。</li> <li>・ 東日本大震災を受け、被災地の復興を支援するため、23年度において映画の上映活動に関する助成事業について臨時の募集活動を行い、必要な援助を行った。また、「芸術文化復興支援基金」を立ち上げ、被災地の復興を支援する芸術文化活動に援助するための必要な資金確保に向けて、引き続き募金活動を行っている。</li> </ul>	
--	---	--

<b>【(小項目)1-1-3】</b>	芸術文化振興基金の管理運用	<b>【評定】</b> A
---------------------	---------------	------------------

<b>【法人の達成すべき目標の概要】</b>	芸術文化振興基金の管理運用については、安全性に留意しつつ、客観性及び透明性の確保を図りながら、資金の確保に努める。	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	H20	H21	H22	H23	H24	A	A	A	A	A
H20	H21	H22	H23	H24								
A	A	A	A	A								
		<b>実績報告書等 参照箇所</b>										
		中期目標期間事業報告書 5頁										

<b>【インプット指標】</b>					
(中期目標期間)	H20	H21	H22	H23	H24
決算額(百万円)	1,775	1,657	1,379	1,520	1,416
従事人員数(人)	7	8	7	6	7

1)決算額は、基金運用収入を計上している。  
2)従事人員数は、経理課の常勤職員の人数を計上している。その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

評価基準	実績	分析・評価																																	
<p>○芸術文化振興基金の管理運用について、安全性を重視するとともに、安定した収益の確保によって継続的な助成が可能となるよう、資金内容及び経済情勢の正確な把握に努めたか。</p> <p>○各年度に定める運用方針のもとに、効率的な方法により管理運用を行ったか。</p>	<p>4. 芸術文化振興基金の管理運用、資金の受入拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>芸術文化振興基金の管理運用については、安全性を重視するとともに、安定した収益の確保によって継続的な助成が可能となるよう、資金内容及び経済情勢の正確な把握に努め、振興会に設置する資金管理委員会において運用方針、金融商品等の検討を行い、効率的な方法により実施した。</li> <li>資金の受入拡充に向けて創設した「社会貢献寄付信託」及び「芸術文化振興基金賛助会員制度」の周知を図り、その資金の確保に努めた。</li> </ul> <p><b>【運用実績】</b> (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">運用益</td> <td>実績</td> <td>1,715</td> <td>1,520</td> <td>1,404</td> <td>1,454</td> <td>1,527</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>1,855</td> <td>1,412</td> <td>1,502</td> <td>1,512</td> <td>1,408</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">利回り</td> <td>実績</td> <td>2.60%</td> <td>2.30%</td> <td>2.14%</td> <td>2.21%</td> <td>2.32%</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>2.80%</td> <td>2.14%</td> <td>2.28%</td> <td>2.30%</td> <td>2.14%</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 芸術文化復興支援基金による助成</p> <p>東日本大震災における被災地の復興支援を目的とする芸術文化活動を支援するため、23年度に「芸術文化復興支援基金」を立ち上げ、支援に必要な資金確保に向け、周知及び募金活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>芸術文化復興支援基金受入額(23年度:1,759千円、24年度2,912千円)</li> </ul>	区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	運用益	実績	1,715	1,520	1,404	1,454	1,527	計画	1,855	1,412	1,502	1,512	1,408	利回り	実績	2.60%	2.30%	2.14%	2.21%	2.32%	計画	2.80%	2.14%	2.28%	2.30%	2.14%	<p>・中期目標期間を通して、資金管理委員会において運用方針等の検討を実施することで、安全性の重視と安定した収益の確保による基金の効率的な管理運営がなされていると判断できる。</p>
区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																													
運用益	実績	1,715	1,520	1,404	1,454	1,527																													
	計画	1,855	1,412	1,502	1,512	1,408																													
利回り	実績	2.60%	2.30%	2.14%	2.21%	2.32%																													
	計画	2.80%	2.14%	2.28%	2.30%	2.14%																													

<p>【(中項目)1-2】</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p>	<p>【評定】</p> <p style="text-align: center;">A</p>				
		H20	H21	H22	H23	H24
		A	A	A	A	A
<p>【(小項目)1-2-1】</p>	<p>伝統芸能の公開</p>	<p>【評定】</p> <p style="text-align: center;">A</p>				
<p>【法人の達成すべき目標の概要】</p> <p>伝統芸能の保存振興及び現代舞台芸術の振興普及を図るため、前期中期目標期間の実績を踏まえ、より多くの人々が幅広い分野の公演を鑑賞することを目標とし、伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演を行う。また、次の観点からこれらの公演の充実等を図る。</p> <p>ア 伝統芸能を古典伝承のままの姿で公開するように努める。</p> <p>ウ 公開・公演の目的、期待する成果等を明確にし、外部の専門家等からの意見や観劇者の要望等を踏まえた評価等を行い、事業の充実に反映させる。</p> <p>エ より幅広く多くの人々が鑑賞することを目指して、分野ごとに前中期目標期間の実績を超えるよう、個々の公演において、適切な鑑賞者数の目標を設定し、その達成に努める。</p> <p>オ 国、地方公共団体、芸術団体、企業等との連携協力等に努める。</p> <p>キ 国際文化交流の進展に寄与するとともに、伝統芸能及び現代舞台芸術に関する日本文化の海外発信にも努める。</p>		H20	H21	H22	H23	H24
		A	A	A	A	A
		<p><b>実績報告書等 参照箇所</b></p>				
		<p>中期目標期間事業報告書 8頁～17頁</p>				
<p>【インプット指標(伝統芸能の公開)】</p>						
(中期目標期間)	H20	H21	H22	H23	H24	
歌舞伎 決算額(百万円)	収入 860 支出 804	収入 827 支出 884	収入 835 支出 875	収入 848 支出 874	収入 899 支出 916	
歌舞伎 従事人員数(人)	5	5	5	5	6	
文楽 決算額(百万円)	収入 692 支出 618	収入 767 支出 625	収入 695 支出 624	収入 647 支出 629	収入 718 支出 633	
文楽 従事人員数(人)	12	12	12	13	11	

舞踊・邦楽ほか 決算額(百万円)	収入 83 支出 97	収入 73 支出 110	収入 68 支出 97	収入 79 支出 111	収入 94 支出 138
舞踊・邦楽ほか 従事人員数(人)	12	12	12	13	11
大衆芸能 決算額(百万円)	収入 99 支出 61	収入 106 支出 77	収入 92 支出 58	収入 89 支出 55	収入 94 支出 55
大衆芸能 従事人員数(人)	11	10	10	10	9
能楽 決算額(百万円)	収入 124 支出 106	収入 119 支出 99	収入 107 支出 88	収入 115 支出 99	収入 120 支出 94
能楽 従事人員数(人)	5	5	5	5	5
組踊等沖縄伝統芸能 決算額(百万円)	収入 29 支出 61	収入 30 支出 56	収入 32 支出 64	収入 35 支出 64	収入 40 支出 59
組踊等沖縄伝統芸能 従事人員数(人)	2	2	2	2	2
演目の拡充 決算額(百万円)	46	46	34	41	33
演目の拡充 従事人員数(人)	49	48	48	50	46

1) 決算額は、

- ・振興会：各ジャンルの入場料収入及び公演費を計上。演目の拡充は、公演費のうち文芸費を計上している(再掲)
- ・おきなわ財団：劇場入場料収入(財団自己財源)、公演費(財団自己財源)を計上している。

2) 従事人員数は、各館の制作担当常勤職員及び国立劇場おきなわ業務管理職員の人数を計上している。

- ・歌舞伎(第1制作課)
  - ・文楽(第2制作課、文楽劇場企画制作課企画制作係)
  - ・舞踊・邦楽ほか(第2制作課、文楽劇場企画制作係)
  - ・大衆芸能(演芸課、文楽劇場企画制作課企画制作係)
  - ・能楽(能楽堂企画制作課企画制作係)
  - ・組踊等沖縄伝統芸能(新国立劇場・おきなわ部管理課国立劇場おきなわ係)
  - ・演目の拡充(おきなわ係除く上記及び文芸課)
- その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

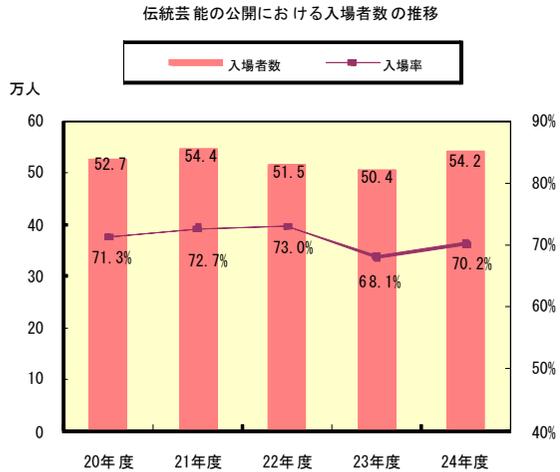
【インプット指標(連携協力・地方における上演等)】

(中期目標期間)	H20	H21	H22	H23	H24
決算額(百万円)	66	68	67	42	49

従事人員数(人)	47	46	46	46	44
----------	----	----	----	----	----

- 1) 決算額は、
- ・振興会:外部公演入場料(公演事業)、共催公演等収入、公演受託事業収入
  - ・おきなわ財団:国受託事業収入(文化庁芸術祭・財団自己財源)
- を計上している。
- 2) 従事人員数は、各館の制作担当常勤職員及び国立劇場おきなわ業務管理職員の人数を計上している。
- ・歌舞伎(第1制作課)
  - ・文楽(第2制作課、文楽劇場企画制作課企画制作係)
  - ・舞踊・邦楽ほか(第2制作課、文楽劇場企画制作係)
  - ・大衆芸能(演芸課、文楽劇場企画制作課企画制作係)
  - ・能楽(能楽堂企画制作課企画制作係)
  - ・組踊等沖縄伝統芸能(新国立劇場・おきなわ部管理課国立劇場おきなわ係)
- その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

評価基準	実績	分析・評価																																										
<p>○伝統芸能の公開については、つとめて古典伝承のままの姿で、なるべく広く、各種の伝統芸能の演出や技法を尊重しながら、その正しい維持と保存に努めたか。</p> <p>○中期目標の期間中以下のとおり伝統芸能の公開を行ったか。</p> <p>【歌舞伎公演】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原典を尊重し、筋の展開が理解しやすい「通し狂言」での上演を基本とし、その上で上演の途絶えた優れた演目の復活上演、途絶えつつある演出や場面の復活、新歌舞伎等の見直し、歌舞伎の新作の上演、解説を付した入門公演等に努め、歌舞伎の継承と普及を図ったか。</li> <li>・年間7公演程度実施したか。</li> </ul>	<p>1. 公演実績</p> <p>第2期中期目標期間は、国立劇場本館大小劇場・国立演芸場・国立能楽堂・国立文楽劇場において764公演、国立劇場おきなわにおいて149公演の主催公演を実施した。総計913公演の主催公演を実施し、総入場者数は2,631,146人で、5年連続で50万人を超える実績となった。前中期目標期間に対しては、入場者数で308,165人、入場率で2.1%上回った。</p> <p>なお、東日本大震災の影響により、22年度の公演のうち、実施予定の9公演(33日)を中止した。(中止公演の計画入場者数17,226人)</p> <p>【公演数の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>中期計画</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歌舞伎公演</td> <td>7公演程度</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>文楽公演</td> <td>10公演程度</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>舞踊・邦楽等</td> <td>21公演程度</td> <td>21</td> <td>22</td> <td>21</td> <td>22</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>大衆芸能公演</td> <td>65公演程度</td> <td>65</td> <td>65</td> <td>62(63)</td> <td>65</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>能楽公演</td> <td>51公演程度</td> <td>51</td> <td>51</td> <td>47(51)</td> <td>51</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table>	区分	中期計画	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	歌舞伎公演	7公演程度	7	7	7	7	8	文楽公演	10公演程度	10	10	10	10	10	舞踊・邦楽等	21公演程度	21	22	21	22	22	大衆芸能公演	65公演程度	65	65	62(63)	65	62	能楽公演	51公演程度	51	51	47(51)	51	51	<p>・今中期目標期間における入場率は、年度により変動はあるものの、前中期目標期間の平均に比べて2.1%増加、入場者数では308,165人増加している。</p> <p>・分野別で見ても、歌舞伎は横ばい、文楽、舞踊・邦楽等、大衆芸能、沖縄伝統芸能は増加している。</p> <p>・能楽については、入場率で前期比△0.9%ではあるが、5年間を通して90%を超えており、入場者数の実数でも前期比で14,471人増加した。</p> <p>・平成24年度のあぜくら会員を対象としたグループインタビューの実施は評価</p>
区分	中期計画	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																						
歌舞伎公演	7公演程度	7	7	7	7	8																																						
文楽公演	10公演程度	10	10	10	10	10																																						
舞踊・邦楽等	21公演程度	21	22	21	22	22																																						
大衆芸能公演	65公演程度	65	65	62(63)	65	62																																						
能楽公演	51公演程度	51	51	47(51)	51	51																																						



組踊等沖縄伝統芸能公演	30 公演程度	30	30	29(30)	31	29
合計	184 公演程度	184	185	176(182)	186	182

※22年度の()内は、東日本大震災による中止公演数を含んだ公演数。

【分野別入場者数・入場率の推移】

分野		前中期合計	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	今中期合計
歌舞伎	入場者数	1,016,881人	224,223人	222,615人	222,296人	216,897人	238,598人	1,124,629人
	入場率	70.6%	71.4%	71.0%	75.4%	68.9%	67.6%	70.7%
文楽	入場者数	770,954人	172,469人	189,720人	171,425人	164,918人	178,699人	877,231人
	入場率	69.0%	70.1%	73.4%	69.6%	67.5%	72.9%	70.7%
舞踊・邦楽等	入場者数	86,389人	19,369人	16,981人	16,579人	19,765人	20,594人	93,288人
	入場率	75.0%	77.7%	78.0%	78.7%	77.5%	76.9%	77.7%
大衆芸能	入場者数	215,615人	60,369人	63,355人	53,775人	48,978人	51,475人	277,952人
	入場率	51.5%	65.5%	68.0%	64.7%	53.3%	60.6%	62.4%
能楽	入場者数	164,231人	36,436人	36,592人	33,948人	35,926人	35,800人	178,702人
	入場率	95.6%	93.7%	95.7%	96.7%	93.9%	93.6%	94.7%
組踊等沖縄伝統芸能	入場者数	68,911人	14,048人	14,706人	16,548人	17,424人	16,618人	79,344人
	入場率	63.7%	61.6%	64.4%	66.5%	69.2%	70.3%	66.5%
合計	入場者数	2,322,981人	526,914人	543,969人	514,571人	503,908人	541,784人	2,631,146人
	入場率	68.9%	71.3%	72.7%	73.0%	68.1%	70.2%	71.0%

【目標入場者数の達成率】

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
歌舞伎	102.9%	101.6%	96.9%	91.9%	98.1%
文楽	100.6%	104.8%	99.1%	95.9%	104.7%
舞踊・邦楽等	103.0%	105.3%	99.4%	101.6%	98.3%
大衆芸能	121.0%	112.3%	101.7%	89.6%	103.9%
能楽	99.3%	101.3%	95.5%	99.4%	99.1%
組踊等沖縄伝統芸能	100.3%	105.0%	99.8%	105.4%	104.8%

伝統芸能の公開については、つとめて古典伝承のままの姿で実施し、その正しい保存と振興に努めている。各年度の主な実績は次のとおり。

【文楽公演】

・筋の展開が理解しやすい「通し狂言」や、観客層の拡大を図るため現代の嗜好を活かし、見せ場を中心に複数演目を並べる「見取り狂言」等の様々な上演形態により鑑賞できる機会を提供したか。

・伝統を基礎にした新作の上演や中絶した古典演目の復活上演等にも取り組み、文楽の継承と普及を図ったか。

・年間10公演程度実施したか。

【舞踊・邦楽・雅楽・声明・民俗芸能等公演】

・それぞれの芸能について、質の高い技芸の公開を基本としつつ、芸能の希少性や芸能史上の価値の再認識をもたらす公演、特定のテーマにより構成した企画性が高い公演等の実施により、多様な芸能の継承と普及を図ったか。

・全体で年間21公演程度実施したか。

【大衆芸能公演】

できる。アンケート調査は回収率の改善が必要である。

・東日本大震災被災地でのチャリティー歌舞伎公演などが実施されたことは評価できる。

・国立劇場おきなわでは、定期的に国際交流が行われていることは評価できる。

・ただし、連携協力及び地方公演については、ナショナルシアターとして、より一層の事業の充実が期待されることから、今後、さらなる努力を求めたい。

<p>・落語、講談、浪曲、漫才をはじめ、奇術、太神楽(曲芸)等、寄席を中心に受け継がれてきた伝統的な大衆芸能について、多彩な出演者により企画性の高い公演を実施するなど幅広く鑑賞できる機会を提供し、その技芸の向上に資したか。</p> <p>・観客層の拡大に努め、大衆芸能の継承と普及を図ったか。</p> <p>・年間65公演程度実施したか。</p> <p><b>【能楽公演】</b></p> <p>・伝統的な能狂言の演目と各流の演者を能楽全体を見渡す視点に立って組み合わせ、年間を通じて上演したか。</p> <p>・解説を付した公演の実施や新作能狂言、復曲の試みなど、多様な活動により能楽の継承と普及を図ったか。</p> <p>・年間51公演程度実施したか。</p> <p><b>【組踊等沖縄伝統芸能公演】</b></p> <p>・組踊、琉球舞踊、三線音楽、沖縄芝居等の鑑賞機会を提供したか。</p> <p>・本土の芸能やアジア・太平洋</p>	<p>(20 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 歌舞伎公演で、江戸川乱歩の小説を初めて歌舞伎化した「江戸宵闇妖鉤爪」(11 月本館大劇場)や、通し狂言「遠山桜天保日記」(12 月本館大劇場)、復活上演候補演目として検討を重ねてきた「誦競艶仲町」(1 月本館大劇場)などを上演した。</li> <li>・ 文楽公演で、「五世豊松清十郎襲名披露公演」(9 月本館小劇場、11 月文楽劇場)を行ったほか、新作作品「狐と笛吹き」(5 月本館小劇場)などを上演した。</li> <li>・ 邦楽公演で、19 年度に好評を博した「邦楽へのいざない」の第二回公演(7 月本館小劇場)を上演した。</li> <li>・ 大衆芸能公演で、「講談『西遊記』—講談と京劇のコラボレーション—」(3 月演芸場)といった独自性の高い公演を上演した。</li> <li>・ 国立劇場おきなわで、「組踊鑑賞教室」(8・10・11 月)を初めて上演した。</li> <li>・ 能楽堂が開場 25 周年記念公演を 9 月～3 月に、国立劇場おきなわが開場 5 周年記念公演を 1 月～3 月に上演した。</li> </ul> <p>(21 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 歌舞伎公演で、江戸川乱歩の小説を歌舞伎化した新作「江戸宵闇妖鉤爪」(20 年度上演)の続編「京乱噂鉤爪」(10 月本館大劇場)や、通し狂言「旭輝黄金鯨」(1 月本館大劇場)、復活狂言の 34 年ぶりの再演である通し狂言「金門五山桐」(3 月本館大劇場)などを上演した。</li> <li>・ 文楽公演で、文楽劇場開場 25 周年記念「義経千本桜」の通し上演(4 月文楽劇場)や、シェイクスピア作品を文楽化した新作「天変斯止嵐后晴」を文楽劇場(8 月夏休み公演)と本館小劇場(9 月)で連続上演するなど、多彩な企画を上演した。</li> <li>・ 能楽公演で、新作能「野馬台の詩」(3 月)で能と狂言の融合という独自性の高い企画を上演した。</li> <li>・ 琉球舞踊の重要無形文化財指定を記念して「琉球舞踊特選会」を本館小劇場と国立劇場おきなわで上演した(10 月)。</li> <li>・ 演芸場開場 30 周年記念公演を 4 月～12 月に、文楽劇場開場 25 周年記念公演を 4 月～3 月に上演した。</li> </ul> <p>(22 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 歌舞伎公演で、「天保遊俠録」「將軍江戸を去る」(10 月本館大劇場)の新歌舞伎作品の上演や、196 年ぶりの復活通し上演「四天王御江戸鎬」(1 月本館大劇場)など、特色ある歌舞伎公演を上演した。</li> <li>・ 文楽公演で、三島由紀夫原作の新作文楽「鯛売恋曳綱」(9 月本館小劇場)や、文楽劇場での「日本振袖始」(夏休み公演)の復活上演など、文楽上演演目のレパートリーを拡充した。</li> <li>・ 大衆芸能公演で、「親子で楽しむ演芸会」「立川流落語会」「圓楽一門会」など独自性のある企画を上演した。</li> <li>・ 能楽公演で、新たに社会人向けの入門公演「働く貴方に能楽公演」(8 月)を上演した。</li> <li>・ 国立劇場おきなわで、新作の組踊(9 月)・沖縄芝居(11 月)など、多彩な企画を上演した</li> <li>・ 東日本大震災の影響により、9 公演(33 日)の公演を中止した。</li> </ul> <p>(23 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 歌舞伎公演で、国立劇場開場 45 周年記念公演として、近松門左衛門、河竹黙阿弥、鶴屋南北など作者に</li> </ul>	
---	--	--

地域の芸能などの公演を実施し、沖縄の伝統的な芸能の継承及び普及を図ったか。

・年間30公演程度実施したか。

#### 【演目の拡充】

・演目の拡充を図るため、優れた作品で上演が途絶えたものを復活して上演するための調査研究を行い、また新作の脚本について募集等を行ったか。

#### 【留意事項等】

○より幅広く多くの人々が鑑賞することを旨として、分野ごとに前中期目標期間の実績を超えるよう、主催公演の実施に当たっては、個々の実施目的、演目、過去の鑑賞者数の状況等を踏まえた適切な鑑賞者数の目標を設定し、その達成に努めたか。

○外部専門家等の意見を聴取するとともに、アンケート調査を適宜実施し、公演事業に反映させたか。

○国、地方公共団体、芸術団体、企業等と連携協力し、共催、受託などによる公演等の実施に努めたか。

焦点を当てた「歌舞伎を彩る作者たち」シリーズを実施し、新作「開幕驚奇復讐譚」(10月本館大劇場)から「絵本合法衢」(24年4月本館大劇場)まで全6回を上演した。

- ・ 文楽公演では、竹本源大夫・鶴澤藤蔵襲名披露(4月文楽劇場、5月本館小劇場)、近年では稀な演出も取り入れた「絵本太功記」(5月本館小劇場)、舞台装置を駆使した演出による「義経千本桜」(1月文楽劇場)など、特色ある企画を上演した。
- ・ 舞踊・邦楽等公演で、45周年記念として、オーディション選出の若手奏者も参加した太鼓公演(9月本館大劇場)、国立劇場の委嘱作品による特別企画公演「十牛図と秋庭歌一具」(9月本館大劇場)、22年度から2年にわたる舞楽大曲の復活(2月本館大劇場)などを上演した。
- ・ 大衆芸能公演で、演芸場において「東西競題会」(4月)、「桂歌丸芸歴60周年記念公演」(10月)など独自性の高い企画を上演した。
- ・ 能楽公演で、委嘱初演の新作能「影媛」(7月)、企画公演「世阿弥自筆本による能」シリーズ(12月、1月、2月)での復曲の取組など、能楽堂独自の切り口による企画を上演した。
- ・ 国立劇場おきなわで、研究公演「御冠船踊の世界」での組踊「忠臣身替之巻」の再現(5月)、新作組踊「サシバの契り」(1月)などを上演した。

(24年度)

- ・ 歌舞伎公演で、22年度に東日本大震災のため中止とした「絵本合法衢」(4月本館大劇場)のほぼ同じ配役による上演や、河竹黙阿弥の原作を新たに補綴し初春公演にふさわしい娯楽作に再構成した「夢市男達競」(1月本館大劇場)などを上演した。
- ・ 文楽公演で、年間を通して上演頻度の少ない演目や場面も取り上げて、演目・技芸の継承にも留意した企画を上演し、文楽劇場での通し狂言「仮名手本忠臣蔵」(11月)は、目標を大幅に上回る入場者数を達成した。
- ・ 民俗芸能公演で、新たに「東日本大震災復興支援 東北の芸能」シリーズを開始し、24年度は「I 岩手」(6月本館小劇場)、「II 宮城」(2月本館小劇場)の2回を上演した。
- ・ 大衆芸能公演で、演芸場での特別企画「歌声寄席」(9月)や、定席公演における鹿芝居、かぶき噺、真打昇進披露など多彩な企画を上演した。
- ・ 能楽公演で、現行曲の演出を能の原点に立ち戻って見直す「能を再発見する」シリーズを3年計画で開始し、24年度は2回上演(5月、2月)した。
- ・ 組踊等沖縄伝統芸能公演で、歌舞伎俳優(坂東玉三郎)主演による新作組踊を、国立劇場本館と国立劇場おきなわが連携協力して制作し、両劇場で連続して上演(3月本館小劇場・国立劇場おきなわ大劇場)した。

## 2. 演目の拡充

### (1) 歌舞伎の復活上演候補作品の検討・上演、新作脚本の募集

- ・ 歌舞伎について、外部の有識者による復活上演候補作品調査検討委員会において、候補作品の選定、台本準備稿の作成について検討を行った。検討した作品のうち、「誦競艶仲町」を21年1月歌舞伎公演で上演し、また「塩原多助一代記」を24年10月歌舞伎公演で上演した。
- ・ 新作「江戸宵闇妖鉤爪」(20年11月歌舞伎公演)

○全国各地において広く伝統芸能及び現代舞台芸術を鑑賞できる機会を確保するため、国、地方公共団体、教育委員会等と連携協力を図り、各地の文化施設等において実施したか。

○我が国の伝統芸能及び現代舞台芸術の海外における理解の促進と活性化等に寄与するため、国等との連携協力を図り、舞台芸術等の国際交流に資する公演等の実施に努めたか。

- ・ 新作「京乱噂鉤爪」(21年10月歌舞伎公演)
  - ・ 新作「開幕驚奇復讐譚」(23年10月歌舞伎公演)
  - ・ 歌舞伎の新作脚本の募集(19年度、21年度、23年度)及び選考(20年度、22年度、24年度)を行った。広報等の効果により、応募数が19年度146篇、21年度173篇、23年度213篇と増加した。
- (2) 文楽の復曲等の検討・上演
- ・ 新作「天変斯止嵐后晴」(21年夏休み文楽特別公演(文楽劇場)、9月文楽公演(本館))
  - ・ 復曲「日本振袖始」(22年夏休み文楽特別公演(文楽劇場)、24年2月文楽公演(本館))
  - ・ 新作「鬮売恋曳網」(22年9月文楽公演(本館))
  - ・ 上演が途絶えた作品等を、三味線の朱(楽譜)をもとに復曲し、浄瑠璃演奏の録音作業を兼ねてあぜくら会員を対象とする復曲試演会を実施した。(「勢州阿漕浦 平治住家の段」(22年度)、「大塔宮曦鎧 六波羅館の段・身替り音頭の段」(23年度)、「釜淵双級巴 五右衛門内の段・藤の森の段・七条河原釜煎りの段」(24年度))
  - ・ 研究公演「稀曲を聴く」を開催した。(素浄瑠璃「大塔宮曦鎧 身替音頭の段」(24年度))
- (3) 大衆芸能の新作脚本募集
- ・ 大衆芸能の新作脚本について、20年度は「漫才・コント」部門(応募総数181篇)、21年度は「浪曲」部門(応募総数54篇)、22年度は「講談」部門(応募総数65篇)、23年度は「落語」部門(応募総数186篇)、24年度は「漫才・コント」部門(応募総数249篇)の募集及び選考を行った。
- (4) 能楽の復曲等の検討・上演
- ・ 新作能「野馬台の詩」(22年3月特別企画公演)
  - ・ 復曲狂言「浦島」(22年4月企画公演)
  - ・ 新作能「影媛」(23年7月特別企画公演)
  - ・ 復曲能「阿古屋松」(24年4月特別企画公演)
  - ・ 新演出「卒都婆小町」(25年2月企画公演)
- (5) 組踊等沖縄伝統芸能における新作組踊等の上演
- ・ 新作沖縄芝居「執心鐘入縁起」(22年11月研究公演)
  - ・ 新作組踊「サシバの契り」(24年1月企画公演)
  - ・ 新作組踊「聞得大君誕生」(25年3月特別企画公演)
4. 伝統芸能の公開に際しての留意事項等
- (1) 外部専門家等の意見聴取、アンケート調査の実施
- ・ 外部専門家等の意見聴取を、公演ごとのレポート提出及び公演専門委員会の開催により行った。
  - ・ アンケート調査を各分野の公演において適宜実施した。
- (2) 国、地方公共団体、芸術団体、企業等との連携協力
- 今中期目標期間中における主な実績は次の通り。
- (国立劇場本館、演芸場、能楽堂、文楽劇場、国立劇場おきなわ)
- ・ 文化庁芸術祭の主催公演及び協賛公演の実施

(本館)

- ・ 各年度の歌舞伎鑑賞教室等における地方自治体、教育委員会、専修学校各種学校協会、旅行社等の後援・協力
- ・ 各年度の「社会人のための鑑賞教室」公演(歌舞伎・文楽とも)における一般社団法人日本経済団体連合会、公益社団法人経済同友会、東京商工会議所、公益社団法人東京青年会議所の後援
- ・ 20年6月民俗芸能公演「長崎 五島列島の芸能」における長崎県、新上五島町、新上五島町教育委員会の後援・協力
- ・ 21年9月声明公演「東大寺 修二会の声明」における朝日新聞社、華厳宗大本山東大寺との共催・協力
- ・ 22年初春歌舞伎公演「旭輝黄金鯨」における名古屋開府400年記念事業実行委員会の広報協力
- ・ 松竹株式会社からの依頼により、22年10月名古屋御園座第46回吉例顔見世公演「旭輝黄金鯨」(平成22年1月国立劇場歌舞伎公演で復活上演)及び23年1月大阪松竹座寿初春大歌舞伎公演「江戸宵闇妖鉤爪」(平成20年11月国立劇場歌舞伎公演で新制作上演)に対して、台本補綴、舞台美術等資料の提供並びに職員派遣等の協力を実施
- ・ 24年4月歌舞伎公演の出演者による被災地でのチャリティー歌舞伎公演における名取市文化振興財団、多賀城市文化センター指定管理者との共催
- ・ 24年6月民俗芸能公演「東日本大震災復興支援 東北の芸能Ⅰ 岩手」における岩手県、岩手県教育委員会の後援
- ・ 24年2月民俗芸能公演「東日本大震災復興支援 東北の芸能Ⅱ 宮城」における宮城県、宮城県教育委員会の後援
- ・ 東京都、東京文化発信プロジェクト室(公益財団法人東京都歴史文化財団)、東京発・伝統 WA 感動実行委員会主催の「三弦 海を越えてーアジアから日本へー」(10月11日、東京芸術劇場コンサートホール)及び「はじめての邦楽ー江戸の響きを体験しよう!ー」(11月4日、江戸東京博物館ホール)に対して制作協力を実施(能楽堂)
- ・ 23年度企画公演「世阿弥自筆本による能」シリーズ(12月復曲能「布留」、1月「難波梅」、2月「松浦佐用姫」)及び関連展示「企画展/観世文庫展」、関連講座「特別公開講座/世阿弥自筆本と復曲能「阿古屋松」」における財団法人観世文庫の協力
- ・ 4月特別企画公演「阿古屋松」における財団法人観世文庫との共催、及び関連展示「企画展/観世文庫展」における財団法人観世文庫の協力
- ・ 11月企画公演における古典の日推進委員会の後援
- ・ 関西元気文化圏共催事業(文楽劇場全公演)
- ・ 文楽劇場での文楽鑑賞教室等における教育委員会、NHK大阪放送局、文楽協会の後援・協力
- ・ 文楽劇場公演(5~6月開催)における大阪府・大阪市・公益財団法人関西・大阪21世紀協会が主催する大阪文化祭への参加
- ・ 大阪の近隣で活動する小劇場、公共ホール、劇団等との活動連携(5~10月むりやり堺筋線演劇祭)
- ・ 公益財団法人文楽協会が行う文楽地方公演等に対する、かしら・床山・衣裳・小道具の技術職員の派遣

- ・ 関西学院大学との連携協力協定に基づく、大学の授業での文楽技芸員による解説・実演や、学生団体鑑賞等の実施  
(国立劇場おきなわ)
- ・ 20年2月企画公演「ベトナム宮廷音楽と御座楽の競演」における駐日ベトナム社会主義共和国大使館、沖縄・ベトナム友好協会の後援
- ・ 22年10月企画公演「ベトナム、韓国、琉球・沖縄の獅子舞」における、沖縄ベトナム友好協会、在日本大韓国民団沖縄県地方本部、沖縄県日韓親善協会の協力
- ・ 23年11月企画公演「韓国の伝統音楽と舞踊」における、在日本大韓国民団沖縄県地方本部、沖縄県日韓親善協会の協力
- ・ 11月企画公演「インド伝統芸能」における、インド大使館・沖印友好協会の協力
- ・ 国立劇場おきなわ全公演における九州・沖縄文化力プロジェクト参加
- ・ 普及公演「組踊鑑賞教室 執心鐘入」3公演における沖縄県、沖縄県教育委員会の後援

(3) 全国各地の文化施設等における公演

今中期目標期間中における主な実績は次のとおり。

- ・ 歌舞伎鑑賞教室の各地での実施  
(20年度)山梨公演(6月、山梨県立県民文化ホール)  
神奈川公演(7月、神奈川県立青少年センターホール)  
(21年度)山梨公演(6月、山梨県立県民文化ホール)  
神奈川公演(7月、神奈川県立青少年センターホール)  
(22年度)静岡公演(6月、静岡県コンベンションアーツセンター グランシップ)  
神奈川公演(7月、神奈川県立青少年センターホール)  
(23年度)静岡公演(6月、静岡県コンベンションアーツセンター グランシップ)  
神奈川公演(7月、神奈川県立青少年センターホール)  
(24年度)静岡公演(6月、静岡県コンベンションアーツセンター グランシップ)  
神奈川公演(7月、神奈川県立青少年センターホール)
- ・ 林英哲 太鼓コンサート(20年12月、沖縄・宜野座村文化センターがらまんホール)
- ・ 三島村薪能(21年5月、鹿児島・硫黄島特設ステージ)
- ・ 国立能楽堂制作初演の新作能「野馬台の詩」再演(23年3月、大阪・森ノ宮ピロティホール)
- ・ 国立劇場日本舞踊鑑賞教室(23年10月、桐蔭学園鶴川メモリアルホール)
- ・ 国立能楽堂委嘱作品・7月初演の新作能「影媛」の再演(24年1月、新潟・りゅーとぴあ能楽堂)
- ・ 東日本大震災被災地でのチャリティー歌舞伎公演  
名取公演(24年4月、宮城・名取市文化会館)  
多賀城公演(24年4月、宮城・多賀城市民会館)
- ・ 国立劇場おきなわ県外講演「琉球伝統芸能 鑑賞と講演」(25年2月、大阪・文楽劇場)

(4) 舞台芸術等の国際交流

今中期目標期間中における主な実績は次のとおり。

- ・ 海外の芸能関係者等の来場、見学等の受け入れ
- ・ 本館での 20 年度・21 年度・22 年度日独青少年指導者セミナー(芸術分野)の実施
- ・ 韓国(ソウル)の日本大使館公報文化院、国際交流基金日本文化センターとの共催で「能楽ワークショップ」及び「能楽公演 伝統の力」を実施(24 年 3 月 3 日)
- ・ 国立劇場おきなわにおける国際交流公演  
(20 年度)2 月企画公演日メコン交流年記念「ベトナム宮廷音楽と御座楽の競演」  
(21 年度)3 月企画公演「台湾歌劇 歌仔戯」  
(22 年度)10 月企画公演「ベトナム、韓国、琉球・沖縄の獅子舞」  
(23 年度)11 月企画公演「韓国の伝統音楽と舞踊」  
(24 年度)韓国藝術総合学校による招請公演「韓国藝術総合学校における琉球舞踊公演」

【東日本大震災に関する主な対応】

(22 年度)

- ・ 3 月 11 日、12 日及び 15 日～31 日の公演について、一部を中止(3 公演)又は全て中止(6 公演)とした。

(23 年度)

- ・ 電力消費のピーク時における節電に協力するために、一部の夏季公演で、上演時間がピーク時と重ならないように配慮し、開演時間等の調整を行った。
- ・ 演芸場において、日本芸術文化振興会・落語協会・落語芸術協会・麴町連合町会サポーターズと共催し、東日本大震災によって旧・プリンスホテル赤坂で避難生活を余儀なくされている被災者を招いて、「被災者応援寄席」(6 月 23 日、招待者数 256 人)を開催した。

(23 年度・24 年度)

- ・ 東日本大震災により避難生活を余儀なくされている方々を中心に被災者を招待した。(23 年度 9 月文楽公演、11 月歌舞伎公演、3 月歌舞伎公演、24 年度 10 月歌舞伎公演、3 月歌舞伎公演)

(24 年度)

- ・ 4 月歌舞伎公演の出演者により、被災地(名取市、多賀城市)でチャリティー歌舞伎公演を実施した。
- ・ 民俗芸能公演で、新たに「東日本大震災復興支援 東北の芸能」シリーズを開始し、24 年度は「Ⅰ 岩手」(6 月本館小劇場)、「Ⅱ 宮城」(2 月本館小劇場)の 2 回を上演。

【(小項目)1-2-2】	現代舞台芸術の公演	【評定】 A				
<p>【法人の達成すべき目標の概要】</p> <p>伝統芸能の保存振興及び現代舞台芸術の振興普及を図るため、前期中期目標期間の実績を踏まえ、より多くの人々が幅広い分野の公演を鑑賞することを目標とし、伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演を行う。また、次の観点からこれらの公演の充実を図る。</p> <p>イ 国際的に比肩しうる高い水準の現代舞台芸術を自主制作により公演する。</p> <p>ウ 公開・公演の目的、期待する成果等を明確にし、外部の専門家等からの意見や観劇者の要望等を踏まえた評価等を行い、事業の充実に反映させる。</p> <p>エ より幅広く多くの人々が鑑賞することを目指して、分野ごとに前中期目標期間の実績を超えるよう、個々の公演において、適切な鑑賞者数の目標を設定し、その達成に努める。</p> <p>オ 国、地方公共団体、芸術団体、企業等との連携協力等に努める。</p> <p>キ 国際文化交流の進展に寄与するとともに、伝統芸能及び現代舞台芸術に関する日本文化の海外発信にも努める。</p>		H20	H21	H22	H23	H24
		A	A	A	A	A
		実績報告書等 参照箇所				
		中期目標期間事業報告書 18頁～23頁				

【インプット指標(現代舞台芸術の公演)】					
(中期目標期間)	H20	H21	H22	H23	H24
オペラ 決算額(百万円)	収入 934 支出 1,323	収入 1,031 支出 1,524	収入 891 支出 1,381	収入 843 支出 1,275	収入 1,049 支出 1,245
オペラ 従事人員数(人)	7	7	7	6	4
バレエ 決算額(百万円)	収入 339 支出 568	収入 345 支出 565	収入 258 支出 471	収入 352 支出 578	収入 292 支出 457
バレエ 従事人員数(人)	7	7	7	6	4
現代舞踊 決算額(百万円)	収入 23 支出 60	収入 25 支出 56	収入 19 支出 56	収入 28 支出 57	収入 29 支出 56
現代舞踊 従事人員数(人)	7	7	7	6	4
演劇 決算額(百万円)	収入 249 支出 362	収入 244 支出 353	収入 218 支出 330	収入 287 支出 350	収入 307 支出 334
演劇 従事人員数(人)	7	7	7	6	4
1) 決算額は、各ジャンルの入場料収入及び公演費を計上している。					

2) 従事人員数は、新国立劇場・おきなわ部管理課新国立劇場系の常勤職員の人数を計上している。  
 その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

【インプット指標(連携協力・地方における上演等)】

(中期目標期間)	H20	H21	H22	H23	H24
決算額(百万円)	126	207	116	106	171
従事人員数(人)	7	7	7	6	4

1) 決算額は、外部公演収入を計上している。  
 2) 従事人員数は、新国立劇場・おきなわ部管理課新国立劇場系の常勤職員の人数を計上している。  
 その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

評価基準	実績	分析・評価																																										
<p>○国際的に比肩し得る高い水準の現代舞台芸術を自主制作により公演したか。</p> <p>○中期目標の期間中以下のとおり現代舞台芸術の公演を行ったか。</p> <p>【オペラ公演】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名作と呼ばれる代表的な作品を上演するとともに、上演機会の少ない優れた作品や日本の作曲家の作品の上演にも努めたか。</li> <li>・それらをレパートリーとして蓄積し、繰り返し上演することにより、オペラの振興と普及を図ったか。</li> <li>・年間13公演程度実施したか。</li> </ul> <p>【バレエ公演】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スタンダードな演目を多彩なキ</li> </ul>	<p>1. 公演実績</p> <p>第2期中期目標期間は、新国立劇場においてオペラ60公演、バレエ35公演、現代舞踊20公演、演劇41公演、その他3公演の主催公演を実施した。総計159公演の主催公演を実施し、総入場者数は924,416人となった。前中期目標期間の実績に対しては、入場者数で52,023人、入場率で0.8%上回った。</p> <p>なお、東日本大震災の影響により、22年度の公演のうち、実施予定の3公演(13日)、23年度の公演のうち、実施予定の1公演(1日)を中止した。(中止公演の計画入場者数12,472人)</p> <p>【公演数の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>中期計画</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オペラ公演</td> <td>13公演程度</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>11(12)</td> <td>13</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>バレエ公演</td> <td>6公演程度</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>7(8)</td> <td>6</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>現代舞踊公演</td> <td>4公演程度</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>演劇公演</td> <td>9公演程度</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	中期計画	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	オペラ公演	13公演程度	12	13	11(12)	13	11	バレエ公演	6公演程度	7	8	7(8)	6	7	現代舞踊公演	4公演程度	4	4	4	4	4	演劇公演	9公演程度	9	8	8	8	8	その他	—	1	2	—	—	—	<p>現代舞台芸術の公演における入場者数の推移</p> <p>万人</p> <p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>入場者数 入場率</p> <p>分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中期計画に定めた目標公演数を概ね達成した。</li> <li>・年度により変動はあるものの、前中期目標期間に比べて今中期目標期間の入場率の平均は0.8%増加し、入場者数では52,023人増加した。</li> <li>・オペラ、現代舞踊、演劇では、入場率、入場者数とともに、前中期目標期間を上回っている。</li> <li>・バレエのみ入場率が対前中期目標期間比でマイナスとなっているが、入場者数では32,218人増加している。</li> <li>・オペラでは「ローエングリン」、バレエでは「デヴィット・ビントレーのアラジ</li> </ul>
区分	中期計画	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																						
オペラ公演	13公演程度	12	13	11(12)	13	11																																						
バレエ公演	6公演程度	7	8	7(8)	6	7																																						
現代舞踊公演	4公演程度	4	4	4	4	4																																						
演劇公演	9公演程度	9	8	8	8	8																																						
その他	—	1	2	—	—	—																																						

ヤストで上演し、観客層の拡大に努めるとともに、国内外の振付家による質の高い新国立劇場のオリジナル作品の企画・上演にも努めたか。

・それらをレパートリーとして蓄積し、繰り返し上演することにより、バレエの振興と普及を図ったか。

・年間6公演程度実施したか。

【現代舞踊公演】

・特徴あるスタイルを持つ振付家による斬新な企画や内外で高い評価を得ている公演等を実施し、現代舞踊の振興と普及を図ったか。

・年間4公演程度実施したか。

【演劇公演】

・新作上演を企画・発信するとともに、我が国で創作された作品の再評価や海外の優れた作品の紹介、地域で活躍する劇団等との交流に努め、現代演劇の振興と普及を図ったか。

・年間9公演程度実施したか。

【留意事項等】

○より幅広く多くの方が鑑賞する

合計	32 公演程度	33	35	30(32)	31	30
----	---------	----	----	--------	----	----

※22年度の( )内は、東日本大震災による中止公演数を含んだ公演数。

【分野別入場者数・入場率の推移】

分野	前中期合計	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	今中期合計
オペラ	入場者数	394,672 人	83,571 人	86,253 人	76,297 人	79,199 人	404,192 人
	入場率	79.0%	87.1%	86.5%	84.0%	76.6%	83.0%
バレエ	入場者数	189,805 人	46,959 人	48,828 人	39,773 人	42,506 人	222,023 人
	入場率	78.7%	78.2%	70.1%	67.1%	70.7%	71.4%
現代舞踊	入場者数	24,103 人	5,358 人	5,338 人	4,488 人	5,873 人	27,081 人
	入場率	75.0%	80.5%	71.4%	72.5%	78.0%	77.0%
演劇	入場者数	258,294 人	49,991 人	48,942 人	48,105 人	57,133 人	265,496 人
	入場率	76.6%	77.5%	76.9%	83.0%	80.4%	80.6%
その他	入場者数	5,519 人	2,265 人	3,359 人	—	—	5,624 人
	入場率	77.0%	63.2%	62.5%	—	—	62.8%
(合計)	入場者数	872,393 人	188,144 人	192,720 人	168,663 人	184,711 人	924,416 人
	入場率	78.1%	81.5%	78.4%	78.7%	76.3%	78.9%

【目標入場者数の達成率】

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
オペラ	109.8%	104.8%	94.5%	93.4%	106.2%
バレエ	99.7%	90.4%	79.2%	89.9%	97.9%
現代舞踊	111.6%	96.0%	87.1%	104.9%	113.4%
演劇	110.4%	105.3%	109.2%	106.2%	119.3%
その他	80.9%	120.4%	—	—	—

現代舞台芸術の公演については、国際的に比肩し得る高い水準のオペラ、バレエ、現代舞踊、演劇を自主制作により上演している。各年度の主な実績は次のとおり。

(20年度)

- ・ オペラ公演で、新制作の「魔弾の射手」(4月)・「トゥーランドット」(10月)や、現代オペラの傑作「軍人たち」(5月)を上演した。
- ・ バレエ公演で、オリジナルの新作「デヴィッド・ピントレーのアラジン」(11月)を世界初演し、「中学生のためのバレエ」公演(6月)を初めて実施した。

ン」、現代舞踊では、「Shakespeare the Sonnets」、演劇では「焼き肉ドラゴン」(朝日舞台芸術賞・読売演劇大賞ほか受賞)など、国際的にも高い評価を受ける舞台を制作した。

・アンケート調査では、各分野において、約90%の人が概ね満足と回答していることは評価できる。次期においては、調査結果の精度を上げて、さらなる改善に努められたい。

・中期目標期間を通して、国、地方公共団体、芸術団体等との連携協力を図っているが、ナショナルシアターとしては、まだ改善の余地がある。現代演劇は、優れた舞台を再演しているが、全国的なネットワークを活用した展開が求められる。バレエについては、公演の水準のレベル向上が求められる。しかし、海外公演については、成果が見られる。

・古典演目や人気アーテ

<p>ことを目指して、分野ごとに前中期目標期間の実績を超えるよう、主催公演の実施に当たっては、個々の実施目的、演目、過去の鑑賞者数の状況等を踏まえた適切な鑑賞者数の目標を設定し、その達成に努めたか。</p> <p>○外部専門家等の意見を聴取するとともに、アンケート調査を適宜実施し、公演事業に反映させたか。</p> <p>○国、地方公共団体、芸術団体、企業等と連携協力し、共催、受託などによる公演等の実施に努めたか。</p> <p>○全国各地において広く伝統芸能及び現代舞台芸術を鑑賞できる機会を確保するため、国、地方公共団体、教育委員会等と連携協力を図り、各地の文化施設等において実施したか。</p> <p>○我が国の伝統芸能及び現代舞台芸術の海外における理解の促進と活性化等に寄与するため、国等との連携協力を図り、舞台芸術等の国際交流に資する公演等の実施に努めたか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現代舞踊公演で、富山市オーバード・ホール、まつもと市民芸術館との共同制作による「空気のダンス」等を上演した。</li> <li>・ 演劇公演で、日韓合同公演「焼肉ドラゴン」(4月)を両国で上演、朝日舞台芸術賞・読売演劇大賞ほか多数の演劇賞を受賞したほか、鶴山仁芸術監督自らの演出による古典劇「舞台は夢 — イリュージョン・コミック」(12月)などを上演した。</li> </ul> <p>(21年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ オペラ公演で、新制作の20世紀オペラの傑作「ムツェンスク郡のマクベス夫人」(5月)、バイエルン州立歌劇場との共同制作による「ヴォツェック」(11月)を上演したほか、「ニーベルングの指輪」の再演などを行った。</li> <li>・ バレエ公演で、ボリス・エイフマンの「アンナ・カレーニナ」(3月)を日本のバレエ団として初上演し、こどものためのバレエ劇場「しらゆき姫」公演(4月)を初めて実施した。</li> <li>・ 現代舞踊公演で、りゅーとぴあ新潟市民芸術文化会館との共同制作による「ZONE～陽炎 稲妻 水の月」等上演した。</li> <li>・ 演劇公演は、「ヘンリー六世」三部作を一挙上演(10月～11月)し、読売演劇大賞最優秀作品賞などの演劇賞を受賞したほか、「シリーズ同時代海外編」での若手演出家による意欲的な2作品「シュート・ザ・クロウ」(4月)、「タワー」(5月)の上演などを行った。</li> </ul> <p>(22年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ オペラ公演で、日本オペラの新作「鹿鳴館」(6月)や、大作「トリスタンとイゾルデ」(12月)など、意欲的な取組で上演した。</li> <li>・ バレエ公演で、新芸術監督振付の「ビントレーのペンギンカフェ」(10月)など、新国立劇場バレエの新たな方向性を示す作品を上演した。</li> <li>・ 現代舞踊公演で、バレエと現代舞踊の融合という新たな企画「DANCE to the Future」(5月)を上演した。</li> <li>・ 演劇公演で、井上ひさしの東京裁判三部作の連続上演(4～6月)や、「ヘッダ・ガーブレル」(9月)など日本の近代演劇に影響を与えた海外作品を、新翻訳で上演した。</li> </ul> <p>(23年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ オペラ公演で、気鋭の演出家による「コジ・ファン・トゥッテ」、ヴェルディの名作「イル・トロヴァトーレ」、新国立劇場初のチェコ・オペラ「ルサルカ」、日本オペラの傑作「沈黙」を新制作で上演した。</li> <li>・ バレエ公演で、ビントレー芸術監督の振付、レイ・スミスの装置・衣裳など日英スタッフの共同作業による「パゴダの王子」を新制作で上演した。</li> <li>・ 現代舞踊公演で、バレエと現代舞踊の融合による公演「DANCE to the Future 2011」など、独自性の高い企画を上演した。</li> <li>・ 演劇公演で、新翻訳による「ゴドーを待ちながら」、新演出による井上ひさしの「雨」、鄭義信書き下ろしの「パーマ屋スマレ」など、意欲的な作品を上演した。</li> </ul> <p>(24年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ オペラ公演で、「ローエングリン」(6月)、「ピーター・グライムズ」(10月)を新制作で上演したほか、新国立劇場開場15周年記念公演として「アイーダ」(3月)を上演した。また、カヴァー歌手によるオペラ「ドン・ジョヴァンニ」を中</li> </ul>	<p>イストの起用だけに留まらず、数値にとらわれない将来を見据えた事業展開にも留意してほしい。</p>
---	---	---

劇場で演奏会形式により上演(4月)した。

- ・ バレエ公演で、「シルヴィア」(10月)、「ダイナミック・ダンス！」(1月)を新制作で上演した。
- ・ 現代舞踊公演で、新国立劇場バレエ団ダンサー出演による「DANCE to the Future」(4月、3月)などを上演し、「森山開次 曼荼羅の宇宙」は好評により追加公演を実施した。
- ・ 演劇公演で、「ヘンリー六世」(21年度上演)の続編「リチャード三世」(10月)などを上演し、「サロメ」と「音のない世界で」は、90%を超える高い入場率を達成した。

### 3. 現代舞台芸術の公演に際しての留意事項等

#### (1) 外部専門家等の意見聴取、アンケート調査の実施

- ・ 外部専門家等の意見聴取を、公演ごとのレポート提出及び公演専門委員会の開催により行った。
- ・ アンケート調査を各分野の公演において適宜実施した。

#### (2) 国、地方公共団体、芸術団体、企業等との連携協力

今中期目標期間中における主な実績は次のとおり。

- ・ 文化庁芸術祭主催公演及び協賛公演の実施
- ・ 地域招聘公演の実施
- ・ 新国立劇場合唱団による外部出演の実施
- ・ 全国の8音楽大学との間で連携・協力に関する協定を締結

#### (3) 全国各地の文化施設等における公演

今中期目標期間中における実績は次のとおり。

- ・ 全国の文化施設等において、各分野の公演を意欲的に実施した。

(20年度:18公演)

オペラ4公演(三重・東京・京都)、バレエ2公演(大阪・新潟)、現代舞踊1公演(富山・長野)、演劇1公演(茨城・山形)、鑑賞教室1公演(兵庫)、新国立劇場合唱団外部出演9公演(神奈川ほか)

(21年度:20公演)

オペラ2公演(三重・東京)、バレエ2公演(兵庫・新潟)、現代舞踊2公演(新潟・兵庫・長野)、演劇1公演(富山)、鑑賞教室1公演(兵庫)、新国立劇場合唱団外部出演12公演(富山ほか)

(22年度:15公演)

現代舞踊1公演(兵庫)、演劇1公演(東京)、鑑賞教室2公演(兵庫・新潟・香川・埼玉・神奈川)、新国立劇場合唱団外部出演11公演(愛媛ほか)

(23年度:19公演)

オペラ2公演(東京)、現代舞踊2公演(兵庫)、演劇2公演(兵庫・福岡)、鑑賞教室2公演(香川・兵庫)、新国立劇場バレエ団外部出演1公演(東京)、新国立劇場合唱団外部出演10公演(京都ほか)

(24年度:22公演)

演劇3公演(山形・宮城・岩手)、鑑賞教室2公演(兵庫・新潟・香川・神奈川)、新国立劇場合唱団外部出演17公演(宮城ほか)

	<p>(4) 舞台芸術等の国際交流</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今中期目標期間中における海外公演の実績は次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>(20年度)演劇 日韓合同公演「焼肉ドラゴン」ソウル公演</li> <li>(21年度)バレエ「牧阿佐美の椿姫」モスクワ公演</li> <li>(22年度)現代舞踊「能楽と春の祭典」イスタンブール公演、演劇「焼肉ドラゴン」ソウル公演</li> <li>(24年度)オペラ「アイダ」北京公演</li> </ul> </li> <li>・ 各国での会議や芸術祭に参加し、劇場関係者との情報交換に努めた。また、新国立劇場に海外劇場関係者を招いて意見交換を行った。</li> <li>・ 各国の奨学生や芸術家の受け入れ、劇場関係者の訪問受け入れを行った。</li> <li>・ 海外劇場との資料交換等、協力活動を行った。</li> </ul> <p>【東日本大震災に関する主な対応】</p> <p>(22年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3月11日、12日及び15日～31日の公演について中止とした。</li> </ul> <p>(23年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 震災に伴う外国人キャストの変更の影響により、4月7日の公演について中止とした。</li> </ul>	
--	--	--

【(小項目)1-2-3】	青少年等を対象とした公演	【評定】 A				
<p>【法人の達成すべき目標の概要】</p> <p>伝統芸能の保存振興及び現代舞台芸術の振興普及を図るため、前期中期目標期間の実績を踏まえ、より多くの人が幅広い分野の公演を鑑賞することを目標とし、伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演を行う。</p> <p>カ 青少年等を対象とする公演の種類、回数を充実するとともに、各鑑賞事業の連携協力を強化する。</p>		H20	H21	H22	H23	H24
		A	A	A	A	A
		実績報告書等 参照箇所				
		中期目標期間事業報告書 13頁～14頁、21頁～22頁				
【インプット指標】						
(中期目標期間)	H20	H21	H22	H23	H24	
伝統芸能分野	収入 239	収入 261	収入 262	収入 242	収入 256	
決算額(百万円)	支出 174	支出 202	支出 180	支出 218	支出 188	
伝統芸能分野 従事人員数(人)	24	24	24	25	24	
現代舞台芸術分野	収入 36	収入 46	収入 43	収入 38	収入 36	
決算額(百万円)	支出 111	支出 146	支出 111	支出 172	支出 176	
現代舞台芸術分野 従事人員数(人)	7	7	7	6	4	
○伝統芸能分野						
1) 決算額は、						
・振興会: 入場料収入及び公演費						
・おきなわ財団: 入場料収入(財団自己財源)及び公演費(財団自己財源)を計上している。						
2) 従事人員数は、各館の制作担当常勤職員及び国立劇場おきなわ業務管理職員の人数を計上している。						
・歌舞伎(第1制作課)						
・文楽(第2制作課、文楽劇場企画制作課企画制作係)						
・能楽(能楽堂企画制作課企画制作係)						
・組踊等沖縄伝統芸能(新国立劇場・おきなわ部管理課国立劇場おきなわ係)						
その際、役員及びその他の職員は勘案していない。						
○現代舞台芸術分野						
1) 決算額は、入場料収入及び普及公演費を計上している。						
2) 従事人員数は、新国立劇場部の常勤職員の人数を計上している。						
その際、役員及びその他の職員は勘案していない。						
評価基準	実績					分析・評価
○伝統芸能を次世代に伝え、新たな観客層の育成を図るため、伝統芸能の公開の中で青少年	3. 青少年等を対象とした公演 《伝統芸能分野》					・伝統芸能における鑑賞教室等の公演数は計画を若干下回っているが、

等を対象とした鑑賞教室等を年間8公演程度実施したか。

○青少年等が現代舞台芸術に触れる機会を確保し、新たな観客層の育成と現代舞台芸術の普及を図るため、現代舞台芸術の公演の中で青少年等を対象とした鑑賞教室等を年間3公演程度実施したか。

○実施に際しては、日頃伝統芸能及び現代舞台芸術に触れる機会の少ない社会人などに配慮した企画等の実施に努めるとともに、各鑑賞事業の連携協力を強化するなど、その充実を図ったか。

(1) 青少年を対象とした鑑賞教室等の公演

伝統芸能を次世代に伝えるとともに、新たな観客層の育成を図るため、各分野において青少年を対象とする入門公演を実施した。

【公演数の推移】

分野	中期計画	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
歌舞伎		2	2	2	2	2
文楽		2	2	2	2	2
能楽		1	1	1	1	1
組踊		3	1	2	3	1
合計	8公演程度	8	6	7	8	6

【入場者数の推移】

区分	前中期合計	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	今中期合計
総入場者数	609,495人	143,088人	151,455人	154,225人	149,326人	154,741人	752,835人
入場率	81.5%	79.7%	84.1%	84.2%	82.6%	85.3%	83.2%

【目標入場者数の達成率】

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
歌舞伎	98.0%	105.0%	101.1%	96.0%	109.0%
文楽	99.4%	98.7%	100.5%	106.4%	97.2%
能楽	103.4%	105.7%	106.2%	105.8%	101.1%
組踊	77.2%	80.3%	97.7%	113.3%	108.7%
合計	98.2%	103.2%	101.1%	98.9%	106.1%

(2) 社会人や親子を対象とした企画等

今中期目標期間中に、次の公演を実施した。

- ・(歌舞伎)「社会人のための歌舞伎鑑賞教室」「親子で楽しむ歌舞伎教室」
- ・(文楽)「社会人のための文楽鑑賞教室」「夏休み文楽特別公演第1部親子劇場(文楽劇場)」
- ・(大衆芸能)「親子で楽しむ演芸会」
- ・(能楽)「働く貴方に贈る」「夏休み親子で楽しむ能の会」「夏休み親子で楽しむ狂言の会」
- ・(組踊等沖縄伝統芸能)「社会人のための組踊鑑賞教室」「親子のための組踊鑑賞教室」

(3) 各鑑賞事業の連携協力の強化等

入場者数は前中期目標期間の合計に比べて、今中期目標期間合計では143,340人増加(1.24倍)している。

・現代舞台芸術における鑑賞教室等についても、ここ2年は公演数が計画を下回っているが、総入場者数は前中期目標期間の合計に比べて、今中期目標期間の合計では23,426人増加(1.4倍)している。

・いずれの分野においても、入場者数が前中期目標期間合計を大幅に上回るなど、その活動成果は評価できる。

・芸術に関する基本的な態度ができて上がる青少年期なればこそ、導入的体験としての公演は芸術性の高いものを望みたい。

- 各館が行う鑑賞教室公演及び親子を対象とした公演について、ホームページにそれぞれの企画を紹介するサイトを設置し、あわせて振興会トップページのバナーから誘導することにより対象者に狙いを絞った広報を行った。

《現代舞台芸術分野》

(1) 青少年等を対象とした鑑賞教室等の公演

青少年等が現代舞台芸術に触れる機会を確保し、新たな観客層の育成と現代舞台芸術の普及を図るため、オペラ及びバレエについて、入門公演を実施した。

【公演数の推移】

区分	中期計画	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
オペラ	—	2	2	1	2	1
バレエ	—	1	2	2	—	1
合計	3公演程度	3	4	3	2	2

【入場者数の推移】

区分	前中期合計	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	今中期合計
総入場者数	58,230人	16,651人	18,845人	17,148人	13,616人	15,396人	81,656人
入場率	92.4%	93.4%	92.0%	95.9%	85.4%	95.5%	92.5%

【目標入場者数の達成率】

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
オペラ	101.9%	103.3%	115.9%	100.7%	114.6%
バレエ	105.5%	101.7%	117.2%	—	124.0%
合計	102.2%	103.0%	116.4%	100.7%	117.5%

【(小項目)1-2-4】	快適な観劇環境の形成					【評定】 A																						
<p>【法人の達成すべき目標の概要】</p> <p>各劇場の観劇者や観劇希望者の要望並びに利用実態等を踏まえたサービスを提供するとともに、高齢者、身体障害者、外国人等を含めた来場者本位の快適な観劇環境を形成することにより、来場者の満足度の向上を図る。</p> <p>また、これらを把握する手法として、劇場モニター制度の導入を検討する。</p>											<table border="1"> <thead> <tr> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table> <p>実績報告書等 参照箇所 中期目標期間事業報告書 24頁～26頁</p>					H20	H21	H22	H23	H24	A	A	A	A	A			
H20	H21	H22	H23	H24																								
A	A	A	A	A																								
<p>【インプット指標(伝統芸能分野)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(中期目標期間)</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>決算額(百万円)</td> <td>583</td> <td>1,548</td> <td>1,059</td> <td>768</td> <td>774</td> </tr> <tr> <td>従事人員数(人)</td> <td>58</td> <td>57</td> <td>57</td> <td>55</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table>											(中期目標期間)	H20	H21	H22	H23	H24	決算額(百万円)	583	1,548	1,059	768	774	従事人員数(人)	58	57	57	55	57
(中期目標期間)	H20	H21	H22	H23	H24																							
決算額(百万円)	583	1,548	1,059	768	774																							
従事人員数(人)	58	57	57	55	57																							
<p>1) 決算額は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・振興会: 解説書作成費、観客勧誘事務費、鑑賞会事務費、施設整備費(交付金)、施設整備費(補助金)※おきなわ土地購入費を除く。</li> <li>・おきなわ財団: 解説書作成費(財団自己財源)、観客勧誘事務費(財団自己財源)、鑑賞会事務費(財団自己財源)、施設整備費(交付金)を計上している。</li> </ul> <p>2) 従事人員数は、各館の施設整備・営業担当常勤職員及び国立劇場おきなわ業務管理職員の人数を計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設整備(本館施設課、能楽堂事業推進課施設係、文楽劇場事業推進課施設係、新国立劇場・おきなわ部管理課国立劇場おきなわ係)</li> <li>・営業(本館営業部宣伝課・営業課・劇場課(施設利用室を除く)、演芸場営業課、能楽堂営業課(劇場利用係を除く)、文楽劇場営業課(劇場利用係を除く)、新国立劇場・おきなわ部管理課国立劇場おきなわ係)</li> </ul> <p>その際、役員及びその他の職員は勘案していない。</p>																												
<p>【インプット指標(現代舞台芸術分野)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(中期目標期間)</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>決算額(百万円)</td> <td>2,100</td> <td>2,409</td> <td>3,787</td> <td>1,219</td> <td>1,496</td> </tr> <tr> <td>従事人員数(人)</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>1) 決算額は、公演附帯費(プログラム作成費、友の会事務費、観客勧誘事務費、劇場関係費)、新国立劇場維持管理費、情報センター維持管理費、共同利用施設維持管理費、舞台美術センター維持管理費、施設整備費(交付金)、施設整備費(補助金)を計上している。</p> <p>2) 従事人員数は、新国立劇場・おきなわ部管理課新国立劇場系の常勤職員の人数を計上している。</p> <p>その際、役員及びその他の職員は勘案していない。</p>											(中期目標期間)	H20	H21	H22	H23	H24	決算額(百万円)	2,100	2,409	3,787	1,219	1,496	従事人員数(人)	7	7	7	6	4
(中期目標期間)	H20	H21	H22	H23	H24																							
決算額(百万円)	2,100	2,409	3,787	1,219	1,496																							
従事人員数(人)	7	7	7	6	4																							
評価基準	実績					分析・評価																						

<p>○高齢者、身体障害者、外国人等の利用にも配慮した快適な観劇環境を提供するため、動線や施設設備の工夫、表示類の整備、英語等主要外国語による案内・解説等の充実、売店やレストラン等におけるサービスの向上を図ったか。</p> <p>○インターネットによる入場券販売の充実等により、観客の利用形態に応じた利便性の高い多様な販売方法を提供したか。</p> <p>○公演内容等の理解を促進するため、公演内容に応じて解説書を作成するとともに、音声同時解説や字幕表示などのサービスを積極的に提供したか。</p> <p>また、鑑賞団体等に対し、観劇にあわせた事前の公演内容の説明会や施設の見学会を適宜実施したか。</p> <p>○観客等の要望、利用実態等を把握するため、劇場モニター制度の導入を検討したか。</p>	<p>1. 観劇環境整備、外国人利用者への対応</p> <p>(1) 観劇環境の整備</p> <p>快適で安全な観劇環境を提供するため、各年度において、必要な施設等の整備及びサービスの拡充を行った。今中期目標期間での主な実施内容は次のとおり。</p> <p>(本館)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大・小劇場ロビー内の老朽化したソファ・テーブル等の備品を更新</li> <li>・ 大劇場上手側にエレベーターを新設</li> <li>・ 多目的トイレ・洋式トイレを増設</li> <li>・ 分煙のための屋外喫煙室を設置</li> <li>・ 大劇場エスカレーターの運転速度を低速に改修し、高齢層に対する安全に配慮</li> <li>・ 大劇場 2 階・3 階への階段昇降機の設置等によりバリアフリー化を推進</li> <li>・ 劇場周辺案内看板を整備(日英二ヶ国語、12ヶ所)</li> <li>・ 大小劇場ロビー内案内板を、視認性の高い表示内容に統一</li> <li>・ 大劇場前庭に大型の冷却ミスト機を設置して来場者の熱中症対策を実施</li> <li>・ 託児室を設置し、子育て世代の来場者の利便を向上</li> <li>・ 施設内外に監視カメラを設置し、セキュリティを向上</li> <li>・ 国立劇場マスコットキャラクター「くろごちゃん」を活用した観客サービスを実施</li> </ul> <p>(演芸場)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 老朽化した客席椅子・絨毯を更新</li> <li>・ 開場 30 周年に際して緞帳を新調</li> <li>・ ロビー内外にトイレを増設・改修</li> </ul> <p>(能楽堂)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 女性用トイレを増設</li> <li>・ 国立能楽堂収蔵の能面・能装束等をデザイン化したオリジナルグッズを販売</li> </ul> <p>(文楽劇場)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 女性用トイレを洋式化</li> <li>・ 老朽化したロビー内装を整備</li> <li>・ ロビー内案内板を、視認性の高い表示内容に統一</li> </ul> <p>(国立劇場おきなわ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ロビー内案内板の増設、視認性の高い表示内容に改善</li> <li>・ 開場 5 周年に際して舞台用の紅型幕を新調</li> </ul> <p>(新国立劇場)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ オペラ劇場クローク前の階段にエスカレーターを新設</li> <li>・ 多目的トイレの整備</li> </ul>	<p>・エレベーターの設置やトイレの増設、託児室の設置など、各劇場ともに、中期計画に即して必要な施設等の整備及びサービスの拡充を図り、快適な観劇環境の整備が行われている。今後は、レストラン・売店におけるサービスの向上を望みたい。</p> <p>・国立劇場及び新国立劇場では、インターネットによる座席選択サービスを追加し、国立劇場のスマートフォン専用サイトの整備など、インターネットによる入場券販売を行った。</p> <p>・公演等において適宜アンケートを実施するとともに、モニター制度を導入するなど、利用者の意見聴取を行った。</p> <p>・緊急事態でもある東日本大震災に際しても、観劇環境を著しく損なわないよう、ロビー照明・外灯の減灯、空調抑制等の節電に努めるなど、適切な対応がなされた。</p>
--	--	--

- ・ 老朽化した公演案内表示板、劇場ホワイエ内備品等を更新
- ・ 自動車及び鉄道利用者の利便性向上のため、周辺主要道路及び新宿駅周辺の歩行者用表示板等へ案内標識を掲出
- ・ 劇場 1 階メインエントランスにインフォメーションカウンターを設置して来場者への対応を向上
- ・ 託児室を設置し、子育て世代の来場者の利便を向上

(2)外国人利用者への対応

今中期目標期間における、各劇場での主な実施内容は次のとおり。

- ・ ホームページに英語での施設案内、公演案内、劇場周辺地図等を掲載
- ・ 国立劇場インターネット・チケット販売システムの英語サイトの運用を開始
- ・ 歌舞伎及び文楽公演プログラムに英文解説を併載、能楽公演及び舞踊・邦楽公演等で英文解説リーフレットを配布
- ・ 英語による場内アナウンスの実施、ロビー内案内板に英文併記、対応可能スタッフの配置
- ・ 英語版、中国語版(繁体字・簡体字)、韓国語版の歌舞伎・文楽コンパクトガイドを作成し、都内のツーリストインフォメーションセンター等に設置

2. インターネットによる入場券販売の推進

今中期目標期間における、主な実施内容は次のとおり。

(国立劇場)

- ・ クレジットカード決済時のセキュリティを向上
- ・ 購入時の個別座席選択機能を追加整備し、25 年 4 月公演分より全公演で運用開始
- ・ スマートフォン専用サイトを整備し、25 年 4 月より運用開始

(新国立劇場)

- ・ オペラ劇場公演及び中劇場公演について、購入時の個別座席選択機能を追加整備し提供

3. 解説書の作成、字幕表示・音声同時解説の活用、公演説明会・施設見学等の実施

今中期目標期間における、各劇場での主な実施内容は次の通り。

- ・ すべての公演で、公演内容に応じて公演解説書(プログラム)を作成
- ・ 国立劇場各館で、公演内容に応じて、字幕表示を実施
- ・ 能楽堂では、座席字幕装置により、ほぼ全公演において日本語(詞章)・英語の 2 チャンネル方式で字幕表示を提供
- ・ 歌舞伎公演・文楽公演について、イヤホンガイドによる音声同時解説を実施
- ・ 新国立劇場では、オペラ公演を中心に字幕表示を実施
- ・ 各館で、鑑賞団体等に対する公演説明会、施設見学の受入れ、バックステージツアー等を実施

#### 4. 意見・要望等の把握と対応

今中期目標期間における、各劇場での主な実施内容は次のとおり。

- ・ ホームページや各劇場に設置したご意見箱に寄せられたご意見・要望・苦情等に対して、構築した連絡体制に添って関係部署間で事実関係の調査・検討並びに協議を行い、迅速に対応
- ・ 公演等において適宜アンケートを実施
- ・ 寄せられたご意見等は、社内 LAN 等により役職員間で情報共有し、事業等への反映及びサービス向上に活用
- ・ 国立劇場において、22 年度よりご意見箱の回収頻度を高め対応の迅速化を図るとともに、住所・氏名の記入欄を設けることで可能な限り投稿者に回答
- ・ 国立劇場において、観劇会員サービスの評価等を把握し、今後の改善の参考とするため、国立劇場あぜくら会員を対象にしたモニター調査を 24 年度に実施（モニターは公募）。文楽公演（20 名）、演芸場中席公演（9 名）、歌舞伎公演（20 名）の観劇ののち、モニターへの事前アンケート資料をもとにしてグループインタビューを各回で実施

#### 【東日本大震災に関する主な対応】

- ・ 23 年度は、東日本大震災の影響による電力供給不足に対応するため、観劇環境を著しく損なわないよう配慮しつつ、公演開催に当たっては、ロビー照明の減灯、エレベーター・エスカレーターの一部停止、外灯の減灯、空調の抑制等、最大限の節電に努めた。

【(小項目)1-2-5】	広報・営業活動の充実	【評定】 A				
<p>【法人の達成すべき目標の概要】</p> <p>年間の主催公演を通して購入できるシーズンシートの拡充など、より効果的な広報・営業活動を展開する。</p> <p>なお、ホームページについては、利用者が最新の情報に容易にアクセスできるようにするとともに、アクセス件数については前中期目標期間の実績以上とする。</p>		H20	H21	H22	H23	H24
		A	A	B	A	A
		実績報告書等 参照箇所				
		中期目標期間事業報告書 27頁～31頁				
【インプット指標(伝統芸能分野)】						
(中期目標期間)	H20	H21	H22	H23	H24	
決算額(百万円)	328	316	360	362	325	
従事人員数(人)	64	61	62	63	64	
<p>1) 決算額は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・振興会:各館の公演費のうち宣伝費、宣伝諸費、鑑賞会事務費</li> <li>・おきなわ財団:公演費のうち宣伝費(財団自己財源)、宣伝諸費(財団自己財源)、鑑賞会事務費(財団自己財源)を計上している。</li> </ul> <p>2) 従事人員数は、各館の広報担当・営業担当常勤職員及び国立劇場おきなわ業務管理職員の人数を計上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報(本館総務課普及渉外係、情報推進課、新国立劇場・おきなわ部管理課国立劇場おきなわ係)</li> <li>・営業(本館営業部(劇場課を除く)、演芸場営業課、能楽堂営業課(劇場利用係を除く)、文楽劇場営業課(劇場利用係を除く)、新国立劇場・おきなわ部管理課国立劇場おきなわ係)</li> </ul> <p>その際、役員及びその他の職員は勘案していない。</p>						
【インプット指標(現代舞台芸術分野)】						
(中期目標期間)	H20	H21	H22	H23	H24	
決算額(百万円)	152	132	159	121	120	
従事人員数(人)	7	7	7	6	4	
<p>1) 決算額は、公演附帯費(友の会事務費、宣伝諸費、特別宣伝費)を計上している。</p> <p>2) 従事人員数は、新国立劇場・おきなわ部管理課新国立劇場系の常勤職員の人数を計上している。</p> <p>その際、役員及びその他の職員は勘案していない。</p>						
評価基準	実績					分析・評価
○公演内容に応じた効果的な宣伝活動を実施したか。	<p>1. 効果的な広報・営業活動の展開</p> <p>今中期目標期間における、各劇場での主な実施内容は次の通り。</p>					<p>・今中期目標期間中における広報・営業活動については、ホームページに</p>

○伝統芸能、現代舞台芸術についての国民の理解促進、情報入手等に寄与し、振興会の事業について周知を図るため、広報誌を定期的に発行するとともに、英語を含むホームページ・メールマガジン等による情報提供を充実したか。

○ホームページについては前中期目標期間のアクセス件数を前中期目標期間の実績以上としたか。

○年間の公演を通して購入できるシーズンシート、セット券等の拡充など鑑賞者の需要を的確にとらえた営業活動を展開したか。

○会員組織において、会報による定期的な情報提供、入場券販売サービス、会員向け催事の開催等により観劇機会の増加を図ったか。

○会員に対しアンケート調査を適宜実施し、サービスの向上を図ったか。

○会員数については、前中期目標期間の実績以上としたか。

(1) ホームページにおける情報の内容の充実

ホームページにおける公演情報、行事情報等の早期掲載及び内容の充実に努めるとともに、アクセス動向等を分析して利用状況を把握し、より効果的なホームページ運用に努めた。

【ホームページ・アクセス件数】

(単位:件)

区分	前中期平均	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	今中期平均
日本芸術文化振興会 HP	940,232	1,627,471	1,941,903	2,107,995	2,000,464	2,306,557	1,996,878
国立劇場おきなわ HP	150,409	128,379	276,774	242,794	213,906	259,376	224,246
新国立劇場 HP	711,117	798,971	827,556	827,256	3,048,659	3,578,251	1,816,139

(振興会)

- ・ 公演や企画の実施に合わせて、随時ホームページ内に「特設ページ」を開設し、より詳細な情報を早期に提供
- ・ 公演終了後、観劇者アンケートの回答の一部をホームページに掲載し、次回の類似公演の宣伝に活用
- ・ 23年4月にホームページをリニューアル
- ・ 24年度に携帯電話用でも閲覧が可能となるようにシステムを改修し、提供を開始
- ・ 24年度より、ホームページの運用を効率的に実施するため、ページ作成、アクセス分析などの運用支援及びサイトの保守業務を一体として業者に委託

(国立劇場おきなわ)

- ・ 21年3月にホームページをリニューアルし、あわせて携帯サイトを開設
- ・ トップページのトピックス欄を活用して、随時最新の情報を発信
- ・ 公演の見どころ紹介や、稽古場レポートの動画配信など公演トピックスを充実

(新国立劇場)

- ・ 公演や企画の実施に合わせて、随時ホームページ内に「特設ページ」を開設し、より詳細な情報を早期に提供
- ・ 公演終了後、観劇者アンケートの回答の一部をホームページに掲載し、次回の類似公演の宣伝に活用
- ・ 24年度にホームページの情報項目の整理・デザイン改修を行い、利便性を向上
- ・ 新国立劇場バレエ団ブログや演劇ツイッター等を開設し、公演に対する一層の関心を喚起
- ・ 動画中継システムを活用して、イベントや公演制作発表会等の模様をインターネットで生中継

(2) メールマガジンの配信

公演や各種イベントの情報を随時配信した。

- ・ 日本芸術文化振興会メールマガジン:24年度末登録者数 36,886 人
- ・ 国立劇場おきなわメールマガジン:24年度末登録者数 533 人
- ・ 新国立劇場メールマガジン:24年度登録者数 9,233 人

(3) 広報誌の発行

よる情報発信、メールマガジンの配信、広報誌の発行、マスコミへの取材依頼など、多角的に広報活動を行った。

・ホームページのアクセス件数は、振興会、国立劇場おきなわ、新国立劇場とともに、前中期目標期間に比べて大幅に増加した。

・振興会では 1,056,646 件の増加(2.12 倍)、国立劇場おきなわでは 73,837 件の増加(1.49 倍)、新国立劇場では 1,105,022 件の増加(2.55 倍)となっている。

・あぜくら会員向けに販売していた歌舞伎公演の各三日目の入場券セットを一般向けに販売したり、アカデミック39などの割引制度を図った。

・会員数は、前中期目標期間末に比べて、あぜくら会、文楽劇場友の会、おきなわ友の会で増加しているものの、ジ・アトレでは 6,246 人の減少であり、改善が望まれる。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般向け広報誌として、日本芸術文化振興会ニュース、新国立劇場公演案内「ステージノート」、国立劇場おきなわ情報誌「華風」を毎月発行したほか、会員組織の会員に対し会報による情報提供を実施</li> <li>・ 日本芸術文化振興会、芸術文化振興基金、国立劇場おきなわ、新国立劇場について、概要を紹介するパンフレット・冊子を作成・配布</li> </ul> <p>(4) 公演内容に応じた効果的な宣伝・営業活動</p> <p>(本館)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各公演とも、マスコミ各社への記者会見及び取材依頼、テレビ出演、ポスター、チラシ、インターネット、あぜくら会報、振興会ニュース等により、公演情報の周知範囲拡大を図り、一般の集客に努めた。</li> <li>・ 歌舞伎・文楽公演では演目・配役等詳細が決定次第記者会見を開催したほか、YouTubeを利用した宣伝動画の配信を行った。</li> <li>・ 銀座ホットビジョンでの動画広告を行い、銀座の歩行者の注目を集めた。</li> <li>・ 東京メトロ永田町駅構内で「メトロ文楽」(人形解説と上演演目の一部実演)を実施、来場者にチラシ配布及びメトロ全駅でポスター掲示した。</li> <li>・ 22年度及び23年度の初春歌舞伎公演で、地下鉄表参道駅に柱巻きポスターを掲出し注目を集めた。</li> <li>・ 23年度の国立劇場開場45周年記念に際して、“歌舞伎を彩る作者たち”シリーズの大型ポスターを作成し、東京メトロ主要駅に掲出した。</li> <li>・ 歌舞伎公演の広告が、3年連続して読売映画・演劇広告賞最優秀賞を受賞した。</li> </ul> <p>(能楽堂)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ チラシ、ポスター、ホームページ、広報誌等による広報とともに、公演によっては企画性を周知するため、特別チラシや特別パンフレットを作成するほか、ホームページにトピックスを掲載した。</li> </ul> <p>(文楽劇場)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「文楽のつどい」の開催や、演目ゆかりの地キャンペーンを積極的に行い、マスコミへの情報提供や文楽技芸員の積極的なテレビ・ラジオ出演、視聴者プレゼントによる公演紹介等、多様な宣伝活動を展開した。</li> </ul> <p>(国立劇場おきなわ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等における広告及び県内自治体、学校等へのチラシ配布、ホームページでの告知を継続的に行い、また沖縄県庁や那覇市内デパートでのポスター展など、幅広い広報宣伝を行った。</li> <li>・ 組踊鑑賞教室の宣伝用DVDを作成し、沖縄県内の学校等に配布したほか、沖縄コンベンションビューローを通して県外の学校等へDVDを配布した。</li> <li>・ ホームページによる公演の見どころ紹介や、公演内容に合わせた稽古場レポートや動画配信など公演トピックスを充実させた。</li> <li>・ 21年5月よりラジオ番組の生コマーシャルを行い、自主公演出演者の協力による公演の宣伝に取り組んだ。</li> </ul> <p>(新国立劇場)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ チラシ・ポスター、ホームページ等による通常の広報・営業活動に加え、公演内容に応じ特設サイトの設置を行った。</li> </ul>	<p>・平成24年度のあぜくら会員を対象としたグループインタビューの実施は評価できる。アンケート調査は回収率の改善が必要である。</p>
--	--	--

- ・ インターネットで現代舞台芸術に関するキーワードを入力すると新国立劇場の広告が自動的に表示される「検索キーワード連動型広告」を行った。
- ・ バレエ公演の劇場外部での PR 活動の一環として、バレエ用品専門店や近隣のカルチャーセンターで出演者によるトークイベントを実施した。
- ・ 演劇公演「焼肉ドラゴン」では、日韓合同公演ということもあり、駐日韓国大使館・韓国文化院より関係各方面への周知の協力を得た。

(5) シーズンシートやセット券等の販売

(国立劇場)

- ・ 主にあぜくら会員を対象に、歌舞伎公演の各三日目の入場券をセットにした「三日目の会」の販売を実施
- ・ 昼夜セット割引や通し割引を公演形態に合わせて実施
- ・ 親子を対象とする公演において、親子セットの割引料金を設定して好評
- ・ 文楽劇場で、一演目だけを鑑賞する幕見席の販売を行い好評

(新国立劇場)

- ・ オペラ、バレエ、現代舞踊について、多様なシーズンセット券を販売
- ・ 演劇において、芸術監督が企画するテーマに沿った演目をセットで組み合わせた「特別割引通し券」を販売。作品へのより深い興味と理解を観客に提案するとともに、売上向上に貢献

(6) 団体鑑賞の促進、外国からの旅行者を含めた鑑賞者の増加、おすすめキャンペーンの実施

(国立劇場)

- ・ 国立劇場において、全役職員が個々に知人や関連コミュニティー等に対して積極的に観劇を勧誘する「おすすめキャンペーン」を実施。(実績:23年度 212件 1,165人、24年度 326件 2,777人)
- ・ 24年度は、特に3月歌舞伎公演において一層の呼びかけを行い、当該公演だけで93件 1,260人の実績
- ・ 外部の旅行代理店(JTB)が発信する外国人旅行者向けのホームページにて、国立劇場歌舞伎公演の告知及び、チケットのインターネット受付を実施(実績:23年度 21枚、24年度 90枚)

(新国立劇場)

- ・ 新国立劇場において、演目や日程などの状況に応じて団体観客に重点的な営業を行い、観客層を拡大

2. 会員組織による観劇機会の増加

今中期目標期間における、各劇場での主な実施内容は次のとおり。

【会員数の推移】

区分	前中期末	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
国立劇場あぜくら会	15,989人	15,953人	16,494人	17,093人	17,437人	17,629人
文楽劇場友の会	7,222人	7,284人	7,456人	7,446人	7,422人	7,651人

国立劇場おきなわ友の会	1,009 人	1,242 人	1,262 人	1,445 人	1,657 人	2,193 人
クラブ・ジ・アトレ	15,612 人	15,839 人	15,896 人	8,872 人	9,183 人	9,366 人
合 計	39,832 人	40,318 人	41,108 人	34,856 人	35,699 人	36,839 人

(国立劇場あぜくら会)

- ・ 会報「あぜくら」の紙面を一新し、大判化して読みやすくするとともに、内容を充実
- ・ 振興会ホームページ上に会員向け特設ページを公開し、会報で対応できない最新の公演情報や会員催物のレポート等を掲載
- ・ 主催公演に関連して、会員を対象にした「あぜくらの集い」を開催し、公演に対する知識や興味を向上させて観劇意欲を喚起
- ・ 新規入会者獲得のため、あぜくら会員募集のポスター・チラシの作成、未入会のチケット購入者への勧誘を継続的に実施
- ・ 会員サービスの評価等を把握し、今後の改善の参考とするため、国立劇場あぜくら会員を対象にしたモニター調査を24年度に実施(モニターは公募)。文楽公演(20名)、演芸場中席公演(9名)、歌舞伎公演(20名)の観劇ののち、モニターへの事前アンケート資料を基にしてグループインタビューを各回で実施

(文楽劇場友の会)

- ・ 会報において主催公演の情報に加え、他劇場等での文楽関連情報を提供し、一層の関心を喚起
- ・ 会員向けに年間の観劇ラリーを実施して、会員の継続的な観劇を促進
- ・ 主催公演に関連して、会員を対象にした「文楽のつどい」を開催し、公演に対する知識や興味を向上させて観劇意欲を喚起
- ・ 新規入会者獲得のため、友の会入会キャンペーンを実施

(国立劇場おきなわ友の会)

- ・ 会員に対して、引き続き会報による情報提供、割引販売、催し物の実施、入場券の無料送付などのサービスを提供して観劇意欲を促進
- ・ 22・23年度「組踊公演」において、「友の会ポイント2倍キャンペーン」を実施
- ・ 新規入会者獲得のため、友の会入会キャンペーンを実施

(新国立劇場)

- ・ ホームページに会員専用ページを開設し、各種情報や会報誌の閲覧サービスを提供
- ・ 割引率が一般発売期間より高い会員優先販売期間を設けて、観劇意欲を喚起し早期購入を促進
- ・ 新規入会者獲得のため、インターネット入会スタートキャンペーンなど、各種促進企画を実施
- ・ 24年度より、購入時のポイントの蓄積でグッズ等が選択できる、ポイントアップサービスを開始
- ・ 22年度の提携クレジットカード会社の変更に伴う全会員の新カードへの移行に際し、休眠会員を主とする約7,000名が移行手続き未了のため会員資格失効
- ・ 再入会キャンペーンとして、購入履歴のある旧会員へのダイレクトメール送付や、旧会員がセット券の申込み

	<p>をした場合の初年度年会費免除などを実施</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 提携クレジットカード会社の変更にあわせて、会員データベースの再構築、個人情報に関するセキュリティの向上を実施</li></ul>	
--	---	--

【(小項目)1-2-6】	劇場施設の使用効率の向上等	【評定】 A				
<p>【法人の達成すべき目標の概要】</p> <p>主催公演をより効率よく日程を組むなどし、劇場の使用効率の向上を図るとともに、国民の鑑賞機会の増加を図る観点から貸劇場公演の日数を増やすことも含め、公演回数の増加を図る。</p> <p>なお、中期目標期間における主催公演日数と貸し劇場日数を合計した数を使用可能日数で除した率については、前中期目標期間の実績以上とする。</p>		H20	H21	H22	H23	H24
		A	B	B	A	A
		実績報告書等 参照箇所				
		中期目標期間事業報告書 32頁～34頁				

【インプット指標】

(中期目標期間)	H20	H21	H22	H23	H24
伝統芸能分野 決算額(百万円)	494	498	471	458	443
伝統芸能分野 従事人員数(人)	19	19	19	19	19
現代舞台芸術分野 決算額(百万円)	129	128	107	160	184
現代舞台芸術分野 従事人員数(人)	7	7	7	6	4

○伝統芸能分野

1) 決算額は、

- ・振興会：劇場使用料収入、稽古室等使用料
- ・おきなわ財団：劇場使用料収入(財団自己財源)、附属施設使用料(財団自己財源)を計上している。

2) 従事人員数は、各館の貸し劇場担当常勤職員及び国立劇場おきなわ業務管理職員の人数を計上している。  
(本館営業部劇場課施設利用室、能楽堂営業課劇場利用係、文楽劇場営業課劇場利用係、新国立劇場・おきなわ部管理課国立劇場おきなわ係)  
その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

○現代舞台芸術分野

1) 決算額は、貸劇場収入を計上している。

2) 従事人員数は、新国立劇場・おきなわ部管理課新国立劇場系の常勤職員の人数を計上している。  
その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

評価基準	実績	分析・評価						
○伝統芸能の公開、現代舞台芸術の公演等各種事業の実施に支障のない範囲で、伝統芸能の保存振興、現代舞台芸術の	<p>中期計画の方針に基づき、各劇場施設を積極的に貸与するとともに、施設の使用効率の向上を図った。</p> <table border="1" data-bbox="571 1404 1276 1452"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>貸与日数</th> <th>使用効率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	貸与日数	使用効率				<p>・各劇場施設の中でも、国立劇場おきなわ小劇場と新国立劇場オペラ劇場の貸与日数は年園</p>
区 分	貸与日数	使用効率						

振興普及、その他の目的のための事業に対し、劇場施設を積極的に貸与したか。

○主催公演の利用計画の早期決定に努め、利用者に対する利便性の向上を図ったか。

○各種事業について効率良く日程を組むなど、劇場の使用効率の向上を図り、来場者の増加を図る観点から貸与日数を増やし、劇場全体の公演回数の増加を図ったか。

○中期目標期間における主催公演日数と貸し劇場日数を合計した数を使用可能日数で除した率については、前中期目標期間の実績以上としたか。

○利用者の利便性を高めるため、各施設及び設備等の概要、利用方法、空き日等の情報をホームページ等により提供したか。

○施設等の利用料金については、定期的に他の施設の実態等を調査し、適正な価格となるよう努めるとともに、利用者に対しアンケート調査を適宜実施し、その調査結果を踏まえ、貸与手続きの簡素化・効率化の推進等利用の一層の充実を図ったか。

前中期合計	4,966 日	67%
20 年度	1,155 日	67%
21 年度	1,149 日	67%
22 年度※1	1,099 日	65%
23 年度※2	1,225 日	66%
24 年度	1,212 日	68%
今中期合計	5,840 日	67%

※1 東日本大震災の影響により、本館小劇場 5 日、演芸場 2 日、能楽堂 4 日、新国立劇場小劇場 14 日の貸与が取消となった。

※2 東日本大震災の影響により、本館大劇場 7 日、小劇場 6 日、新国立劇場小劇場の 14 日間の貸与が取消となった。

【各館別貸与実績・使用効率の推移】

区 分		前中期 合計	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	今中期 合計
本館大劇場	貸与日数	464 日	99 日	98 日	103 日	91 日	87 日	478 日
	使用効率	84.7%	84.8%	84.7%	85.1%	83.4%	86.4%	84.9%
本館小劇場	貸与日数	707 日	151 日	151 日	140 日	148 日	153 日	743 日
	使用効率	80.6%	78.7%	77.6%	76.7%	75.2%	78.5%	77.3%
演芸場	貸与日数	429 日	109 日	114 日	105 日	116 日	93 日	537 日
	使用効率	88.3%	93.2%	94.2%	90.7%	91.7%	89.1%	91.8%
能楽堂	貸与日数	868 日	196 日	190 日	193 日	197 日	182 日	958 日
	使用効率	74.3%	74.1%	71.4%	72.5%	72.2%	69.7%	72.0%
文楽劇場	貸与日数	564 日	139 日	121 日	98 日	114 日	104 日	576 日
	使用効率	78.8%	82.8%	77.9%	65.8%	68.1%	70.3%	72.8%
文楽劇場小ホール	貸与日数	506 日	97 日	109 日	105 日	106 日	129 日	546 日

増加し、大幅に改善されている。全体の使用効率は、前中期目標期間の合計に比べ△0.3%となっているが、貸与日数は 874 日増加している。

・国立劇場おきなわ大劇場では、今中期目標期間において貸与日数の改善が見受けられるが、使用効率が低いので、更なる改善が求められる。新国立劇場オペラ劇場も更なる努力が望まれる。

・施設・設備の概要、貸与手続方法、空き日情報等をホームページに掲載した。

・利用者に対するアンケート調査を実施したが、調査結果の反映状況が不明である。調査結果を活かし、次期中期目標期間に反映されたい。

	使用効率	66.5%	59.3%	61.8%	55.2%	54.7%	66.8%	59.4%
小 計	貸与日数	3,538 日	791 日	783 日	744 日	772 日	748 日	3,838 日
	使用効率	79.7%	80.1%	79.1%	75.1%	75.3%	77.4%	77.4%
国立劇場おきなわ大 劇場	貸与日数	283 日	72 日	88 日	84 日	81 日	55 日	380 日
	使用効率	39.3%	39.8%	44.3%	46.6%	45.1%	34.2%	42.0%
国立劇場おきなわ小 劇場	貸与日数	166 日	52 日	60 日	99 日	101 日	121 日	433 日
	使用効率	31.9%	31.1%	35.8%	53.8%	54.8%	70.7%	49.9%
小 計	貸与日数	449 日	124 日	148 日	183 日	182 日	176 日	813 日
	使用効率	36.7%	36.3%	41.0%	49.7%	49.1%	49.9%	45.3%
新国立劇場 オペラ劇場	貸与日数	136 日	2 日	2 日	12 日	33 日	30 日	79 日
	使用効率	36.8%	31.6%	33.9%	32.9%	37.6%	34.7%	34.2%
新国立劇場 中劇場	貸与日数	525 日	97 日	119 日	111 日	118 日	157 日	602 日
	使用効率	63.2%	57.0%	60.4%	57.0%	56.4%	66.5%	59.6%
新国立劇場 小劇場	貸与日数	318 日	141 日	97 日	49 日	120 日	101 日	508 日
	使用効率	59.6%	70.1%	67.6%	64.6%	72.1%	71.0%	69.3%
小 計	貸与日数	979 日	240 日	218 日	172 日	271 日	288 日	1,189 日
	使用効率	52.9%	53.6%	53.9%	51.6%	55.9%	57.2%	54.6%
合 計	貸与日数	4,966 日	1,155 日	1,149 日	1,099 日	1,225 日	1,212 日	5,840 日
	使用効率	66.8%	66.6%	66.8%	65.3%	66.3%	67.6%	66.5%

## 2. 利用者の利便性の向上等

今中期目標期間における、各劇場での主な実施内容は次の通り。

(1) ホームページ、パンフレット等による広報、説明会等の実施

(国立劇場)

- ・ 施設・設備等の概要及び貸与手続き方法、空き日情報、貸劇場公演情報等を振興会ホームページに掲載
- ・ 劇場利用パンフレットや施設申込受付期間の案内を、過去の利用・関係団体等に配布・送付
- ・ 簡易版劇場利用案内のリーフレットを作成し、ロビー等場内に配置
- ・ 23年度より、劇場利用希望者に対して申込受付開始前に、申込手続きについての説明及び小劇場施設・設備の見学会を開催(本館小劇場及び文楽劇場小ホール)
- ・ 20年度に施設利用システムを導入し、顧客情報の管理など効率的な業務実施体制を整備

(国立劇場おきなわ)

- ・ ホームページやパンフレットによる広報のほか、主催公演チラシ、国立劇場おきなわ友の会報誌等に貸劇場利用に関する情報を掲載
- ・ 次年度の貸劇場募集に際し、説明会を開催して舞台機構など施設案内を実施
- ・ 20年度に施設利用システムを導入し、顧客情報の管理など効率的な業務実施体制を整備

(新国立劇場)

- ・ 劇場施設の使用の方法及び手続きについて、より分かりやすい内容でホームページに掲載
- ・ 21年度に施設利用システムを導入し、顧客情報の管理など効率的な業務実施体制を整備

(2) 利用者への適切なサービスの提供、職員の技術協力、アンケート調査の実施

- ・ 入場券の作成及び販売、場内のアナウンス及び案内業務、備品の貸出、稽古場施設の貸出しを実施
- ・ 舞台機構操作、照明操作、音響操作等、舞台関係の技術協力を実施
- ・ 利用者の希望により、貸劇場公演の情報をホームページに掲載するなど広報に協力
- ・ 利用方法・施設設備・スタッフの対応等について、引き続き利用者に対しアンケート調査を適宜実施し、サービスの改善に反映

(3) 利用方法、利用料金等の検討

(国立劇場)

- ・ 他劇場の施設見学方法・貸館事務手続き、舞台設備使用料(音響機材料金)などの料金改定について検討
- ・ 他劇場の東日本大震災時の対応状況について聞取調査を実施

(国立劇場おきなわ)

- ・ リハーサル料金の設定のため、近隣類似施設への問合せ及び各施設のホームページ閲覧により調査・比較検討を実施
- ・ 舞台稽古使用料について、近隣類似施設の調査・比較検討を行い、規程改正を実施

(新国立劇場)

- ・ 劇場施設の使用料金について、他劇場の状況を引き続き調査・検討を実施

【(中項目)1-3】	3 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修	【評定】				
		A				
		H20	H21	H22	H23	H24
		A	A	A	A	A

【(小項目)1-3-1】	伝統芸能の伝承者の養成	【評定】				
		A				
		H20	H21	H22	H23	H24
		A	A	A	A	A

【法人の達成すべき目標の概要】

伝統芸能の保存振興、現代舞台芸術の振興普及を図るため、次のとおり伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修を実施する。

(1) 伝統芸能の伝承者の養成については、民間団体の実施動向も踏まえ、国として支援が必要な分野に限定するものとし、関係団体の要望や外部専門家等の意見等を踏まえ、対象分野の存廃に係る定量的な方針を策定・公表するとともに、毎年度、各分野の実情を把握して不断の見直しを行う。

(3) (1) 及び (2) の事業を実施するにあたり、次の観点から行われる事業について実施の検討を行う。

ア 学校等の連携による波及効果の拡大

イ 伝統芸能と現代舞台芸術の分野の相互交流

ウ 公演の制作及び舞台技術等に関するインターンシップや実地研修の受入

【インプット指標】

(中期目標期間)	H20	H21	H22	H23	H24
決算額(百万円)	268	258	244	261	271
従事人員数(人)	15	16	16	15	15

1) 決算額は、

- ・振興会:養成研修費、公演費(研修事業)
- ・おきなわ財団:養成研修費(財団委託費)を計上している。

2) 従事人員数は、各館の養成担当常勤職員及び国立劇場おきなわ業務管理職員の人数を計上している。  
(本館養成課、能楽堂企画制作課養成係、文楽劇場企画制作課養成係、新国立劇場・おきなわ部管理課国立劇場おきなわ係) その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

**実績報告書等 参照箇所**

中期目標期間事業報告書 35頁～40頁

評価基準	実績	分析・評価
○伝統芸能の各分野の伝承者について、重要無形文化財保持者等を講師として、実技研修・研	1. 養成研修の実施 (1) 養成研修の実施	・伝統芸能の伝承者の養成については、中期計画に沿って各分野の伝

修発表会等を中心とする実践的・体系的なカリキュラムにより、中期目標の期間中に以下の人数の研修終了を目途とした養成研修を実施したか。

- ①歌舞伎俳優、音楽伝承者養成：24人程度(研修期間2ないし3年間)
- ②大衆芸能伝承者養成：4人程度(研修期間3年間)
- ③能楽伝承者養成：基礎課程5人程度(研修期間：基礎課程3年間、専門課程3年間)
- ④文楽伝承者養成：6人程度(研修期間2年間)
- ⑤組踊伝承者養成：9人程度(研修期間3年間)

○研修修了生を中心に伝承者の技芸の向上を図るため、次のとおり既成者研修を実施するとともに、組踊既成者研修の実施について検討を行ったか。

- ①既成者研修発表会
  - ・歌舞伎俳優既成者研修発表会(年2回程度)
  - ・歌舞伎音楽既成者研修発表会(年1回程度)
  - ・能楽既成者研修発表会(年3回程度)
  - ・文楽既成者研修発表会(年3回程度)
- ②能楽研究課程(1年間)
- ③その他必要に応じた研修

中期計画の方針に基づき、今中期目標期間中に、次の通り各分野について伝統芸能の伝承者の養成を実施した。

【研修実績及び修了者数】

区分		研修実績	うち修了者	修了者累計	中期計画
歌舞伎	俳優 19 期	6 名	6 名	15 名	24 名程度
	俳優 20 期	9 名	9 名		
	竹本 19 期	2 名	2 名	3 名	
	竹本 20 期	1 名	1 名		
	鳴物 14 期	2 名	2 名	5 名	
	長唄 4 期	3 名	3 名		
長唄 5 期	2 名	2 名			
大衆芸能	太神楽 5 期	1 名	1 名	2 名	4 名程度
	太神楽 6 期	1 名	1 名		
	太神楽 7 期	2 名	(研修中)		
能 楽	8 期	3 名	2 名	基礎課程 4 名 専門課程 2 名	基礎課程 5 名 程度
文 楽	23 期	3 名	3 名	9 名	6 名程度
	24 期	4 名	2 名		
	25 期	4 名	4 名		
組 踊	2 期	9 名	9 名	9 名	9 名程度
	3 期	9 名	(研修中)		

【研修期間及び授業実施回数】

区分		研修期間	授業実施回数					合 計
			20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	
歌舞伎	俳優 19 期	3 年	635 回	575 回	—	—	—	1,210 回
	俳優 20 期		—	—	603 回	645 回	541 回	1,789 回
	竹本 19 期	2 年	—	554 回	386 回	—	—	940 回
	竹本 20 期		—	—	—	588 回	473 回	1,061 回
	鳴物 14 期	3 年	385 回	449 回	455 回	—	—	1,289 回
	長唄 4 期	3 年	436 回	564 回	—	—	—	1,000 回
	長唄 5 期		—	—	400 回	532 回	663 回	1,595 回
大衆芸能	太神楽 5 期	3 年	552 回	560 回	—	—	—	1,112 回
	太神楽 6 期		—	—	557 回	623 回	513 回	1,693 回
	太神楽 7 期		—	—	—	543 回	633 回	1,176 回

承者を育成し、概ね適切に実施された。

・伝統芸能の伝承者の修了者の累計は、大衆芸能・能楽で計画を下回っているが、歌舞伎・文楽・組踊では目標を達成した。

・伝統芸能における研修修了生の定着率は、今中期目標期間終了年度においては 76%であり、修了生の4分の1が転業している実態については、その要因を分析する必要がある。

・伝承者に占める研修修了生の割合が極めて低い能楽(6.8%)、組踊(5.5%)についても、その要因分析が必要である。

・伝承者が、研修終了後、舞台上で実際に活躍するためには、年月が必要であり、そのための措置が必要である。

○実施に際しては、民間団体の実施動向も踏まえて国として支援が必要な分野に限定するものとし、各分野の公演等に必要な伝承者の人数が確保され、技芸の継承が確実と判断される年齢構成となっている等充足している場合は事業を休止し、不足している場合は事業を再開するなどの方針の下で、毎年度の各分野の実情を踏まえ、対象分野の存廃も含めて不断に見直しを行ったか。

○各分野の伝承者の人数、年齢構成、公開の実施状況等についての把握・調査・検討、研修修了後の就業機会確保のための関係団体等との協議、外部専門家等の意見等を踏まえつつ、養成すべき分野及び人数等を決定したか。

**【実施に当たったの留意事項】**  
 ○養成研修事業についての国民の関心を喚起するため、広報活動を充実したか。

○研修生等が実演経験を積む機会の充実を図るため、児童・生徒等の体験学習や劇場外における様々な文化普及活動への参画に努めたか。

能 楽	8 期	基礎課程 3 年	712 回	890 回	849 回	—	—	2,451 回
		専門課程 3 年	—	—	—	1,018 回	1,140 回	2,158 回
文 楽	23 期	2 年	825 回	—	—	—	—	825 回
	24 期		—	669 回	897 回	—	—	1,566 回
	25 期		—	—	—	646 回	913 回	1,559 回
組 踊	2 期	3 年	498 回	518 回	488 回	—	—	1,504 回
	3 期		—	—	—	495 回	510 回	1,005 回

(2) 研修発表会等の実施

- ・ 新人研修発表会(各年度 1 回)  
歌舞伎俳優研修生、歌舞伎音楽研修生、太神楽研修生の発表会を合同で実施
- ・ 能楽研鑽会(各年度 3 回)、東西合同研究発表会(各年度 1 回)
- ・ 文楽研修生発表会(各年度 1 回)
- ・ 組踊研修生発表会(各年度 2 回)

(3) 研修生の募集

- ・ 研修生の募集に際して、説明会を適宜開催し、伝統芸能の紹介、研修内容の説明、実演の体験などを行った。
- ・ 歌舞伎俳優・竹本・鳴物・長唄・太神楽の研修内容・実技指導の様子を紹介する DVD を作成し、研修発表会時にロビーで映写したほか、研修説明会等で活用した。
- ・ ホームページや新聞広告で広く募集を呼びかけたほか、伝統芸能関係団体、音楽専門学校・大学等に対して、研修生募集の周知について協力を依頼した。

(20 年度)

- ・ 竹本第 19 期生(研修期間 2 年):応募者 12 名、合格者 6 名
- ・ 文楽第 24 期生(研修期間 2 年):応募者 15 名、合格者 7 名

(21 年度)

- ・ 歌舞伎俳優第 20 期生(研修期間 3 年):応募者 17 名、合格者 11 名
- ・ 長唄第 5 期生(研修期間 3 年):応募者 5 名、合格者 4 名
- ・ 太神楽第 6 期生(研修期間 3 年):応募者 6 名、合格者 5 名

(22 年度)

- ・ 歌舞伎音楽(竹本)第 20 期生(研修期間 2 年):応募者 7 名、合格者 3 名
- ・ 大衆芸能(太神楽)第 7 期生(研修期間 3 年):応募者 6 名(男性 4 名、女性 2 名)、合格者 3 名(男性 2 名、女

○幅広い分野で養成・研修事業を実施している振興会の特長を活かし、伝統芸能分野と現代舞台芸術分野の相互交流について検討・実施したか。

○外部評価、研修実施方法等について、外部の有識者等を含めた委員会等において検討し、その結果を踏まえ、共通科目の統一の実施などメニューや研修実施方法等の改善を図るとともに、事業全体の経費の効率性の向上に努めたか。

○研修修了生の動向把握により、成果の検証を行ったか。

○国の文化振興施策との連携に留意しつつ、国立劇場、新国立劇場等の人材や施設を活用し、公演制作者や舞台技術者等の実地研修等の受入れ、協力を努めたか。

性1名)

- ・ 第25期文楽研修生(研修期間2年):応募者11名、合格者7名
  - ・ 組踊研修第3期生(研修期間3年):応募者11名、合格者9名
- (24年度)
- ・ 歌舞伎俳優第21期生(研修期間3年):応募者15名、合格者10名
  - ・ 歌舞伎音楽(竹本)第21期生(研修期間2年):応募者5名、合格者4名
  - ・ 長唄第6期生(研修期間3年):応募者2名、合格者2名
  - ・ 第26期文楽研修生(研修期間2年):応募者6名、合格者5名
  - ・ 組踊研修第3期生(研修期間3年):応募者11名、合格者9名

## 2. 既成者研修の実施

### (1) 既成者研修発表会の実施

区分	中期計画	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
歌舞伎俳優研修発表会	2回程度	2回	2回	2回	2回	2回
歌舞伎音楽研修発表会	1回程度	1回	1回	1回	1回	1回
能楽研修発表会	3回程度	3回	3回	3回	3回	3回
文楽研修発表会	3回程度	3回	3回	3回	2回	4回
組踊研修発表会	—	—	—	—	1回	1回

### (2) 能楽研究課程の開講

- ・ 能楽の既成者研修として、研修修了生と能楽師子弟を対象に研究課程を開設

## 3. 伝承者の実態についての把握・調査・検討

### 【伝承者の現況】

分野	伝承者	うち修了生	割合
歌舞伎俳優(～第20期)	301人	95人	31.6%
歌舞伎音楽 竹本(～第20期)	31人	26人	83.9%
歌舞伎音楽 鳴物(～第14期)	39人	15人	38.5%
歌舞伎音楽 長唄(～第5期)	44人	7人	15.9%
大衆芸能 寄席囃子(～第12期)	21人	18人	85.7%
大衆芸能 太神楽(～第6期)	24人	9人	37.5%
能楽 三役(～第8期)	400人	27人	6.8%
文楽(～第25期)	86人	42人	48.8%
組踊(～第2期)	347人	19人	5.5%

- ・ 伝承者の活動状況の実態調査、研修修了生の動向の把握に努め、研修生・修了生の現状分析を行うとともに、次年度以降の実施内容・募集内容に反映した。
- ・ 本館で実施している歌舞伎俳優・歌舞伎音楽、大衆芸能の各分野については、伝承者の活動状況の実態を調査し、研修修了生の動向の把握に努め、研修生・修了生の現状分析を行うとともに、次年度の実施内容・募集内容についての検討を引き続き行った。24年度は、大衆芸能分野について、休止中の寄席囃子研修及び開講中の太神楽研修に関して関係団体と協議し、現状及び将来の聞き取りを実施し、今後の養成計画の検討を行った。
- ・ 能楽研修については、能楽公演実施状況や研修修了生の活動状況(地域別有料公演回数推移・研修修了生出演回数推移)について調査し、次期募集の検討を引き続き行った。24年度は次期募集へ向けて能楽(三役)の各流儀へ後継者養成に関するアンケートを実施した。
- ・ 文楽研修については、文楽協会と協議の上、伝承者の人数、年齢構成、公演の実施状況等を調査し、将来にわたる中長期的予測・展望の下に、外部専門家等の意見を踏まえながら、実施内容の検討を行った。
- ・ 組踊研修については、組踊修了生に対して年間の活動報告書を提出させ現状把握を行った。また、研修講師や外部専門家等の意見を踏まえ、今後の研修の実施や募集等に関する検討会を実施した。募集や研修内容等に関する検討を行った。

#### 4. 実施に当たっての留意事項

##### (1) 広報活動の充実

###### (本館)

- ・ 研修生の募集説明会に際し、応募希望者以外にも見学参加を呼びかけて事業の周知に努めた。
- ・ 25年3月に、NHK報道局の取材に協力し、振興会における養成事業の意義・必要性を述べた担当理事インタビュー、研修発表会時の模様が放映された。放映後は多くの問い合わせが寄せられ、事業の周知につながった。(NHK 総合「クローズアップ現代」タイトル「歌舞伎新時代 “日本文化”の行方」平成25年4月2日(火) 19:30～19:56 放映)

###### (能楽堂)

- ・ 地下鉄副都心線「北参道駅」開業イベントへの参加、能楽堂25周年記念巡回展示の美術館における来場者向け「体験コーナー」の開催など、研修修了生による広報活動を行った。
- ・ 「楽しもう！能の世界」に参加した記者による新聞記事の掲載や、地方におけるワークショップの報告記事(地方紙2紙)などを通じて、広報活動を展開した。

###### (国立劇場おきなわ)

- ・ ホームページに組踊研修の詳細及び最新情報を掲載し、一般の関心を喚起するよう努めた。
- ・ 研修修了生を中心とする「子の会」(しーのかい)が、学校公演活動を行っている情報をホームページに掲載した結果、他の高等学校や中学校での芸術鑑賞会の実施につながった。また、学校公演に際しては、研修生募集の案内を配布して事業の周知に努めた。

(2) 文化普及活動等への参画

(本館)

- ・ 日本体育大学体操部主催演技発表会に歌舞伎俳優研修生が出演し、歌舞伎の立廻り・とんぼ等の演技を披露した。また、同発表会プログラムへの研修生募集告知の掲載や会場でのチラシ配布などの協力を得て、養成事業の普及と周知活動を行った。

(能楽堂)

- ・ 普及・振興事業として、「届けます。体験教室」、「ワークショップ」、「楽しもう！能の世界」を実施し、児童・生徒が能楽に親しみを持つ機会を作るとともに、研修事業の周知に役立てた。
- ・ 渋谷区の社会教育館と共催で「能楽講座」を開催し好評を得た。
- ・ 地方の能舞台を利用して行うワークショップ(新潟・米沢)、美術館と提携して実施するミニレクチャーなど文化普及活動を積極的に展開した。
- ・ 東日本大震災復興支援として、被災地である岩手県洋野町セシリアホールにおいて、種市高校・大野高校の生徒 500 名を対象に鑑賞形式の「体験教室」(素囃子・楽器体験・謡体験・装束付き舞囃子)を行った。さらに、福島からの避難児童が多い米沢市万世小学校の児童(300 名)を対象に「狂言・囃子の体験教室」を実施した。
- ・ 23 年度に初めての試みとして、韓国(ソウル)の日本大使館公報文化院、国際交流基金日本文化センターとの共催で「能楽ワークショップ」(楽器体験や装束付き舞囃子「羽衣」「葵上」など)を実施した(参加者 403 名)。

(文楽劇場)

- ・ 大阪府立東住吉高校芸能文化科の生徒を対象に、文楽の解説と体験ワークショップを行い周知に努めた。また 21 年度は文楽協会と協力して、堺市立赤坂台中学校にて文楽研修修了生による文楽鑑賞会・体験コーナーを行った。
- ・ 22 年度に、大阪・東京など 4 都市で「文楽研修 1 日体験」を開催した。

(国立劇場おきなわ)

- ・ 組踊研修修了生が、学校等での組踊ワークショップや県立高等学校での「芸術鑑賞会」に参加した。
- ・ 夏休み時期の劇場見学ツアーに際して、児童・生徒・親子等を対象とする組踊ワークショップに研修修了生が参加した。

(3) 伝統芸能分野と現代舞台芸術分野の相互交流

- ・ 一流の伝承者から舞台に対する心構えを学び、また現代舞台芸術を含む各分野の研修生の相互交流と意識向上を図る五館合同特別講義を実施した。

(4) 委員会における検討等

- ・ 外部専門家等による専門委員会を毎年度開催し、次年度の養成事業実施計画及び当該年度に係る業務の実績に関する評価等について広く意見を聴取し、検討を行った。

	<p>(5) 公演制作者・舞台技術者等の研修の受入れ、協力</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 歌舞伎鑑賞教室の地方公演において、職員の派遣を行い、現地の技術者等へ協力等を行った。</li><li>・ 22 年度の名古屋御園座及び大阪松竹座での国立劇場制作演目の歌舞伎公演において、職員の派遣等を行い、現地の制作者等へ協力を図った。</li></ul>	
--	--	--

<b>【(小項目)1-3-2】</b>	現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修	<b>【評定】</b> A
---------------------	----------------------	------------------

**【法人の達成すべき目標の概要】**  
 伝統芸能の保存振興、現代舞台芸術の振興普及を図るため、次のとおり伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修を実施する。

(2) 現代舞台芸術の実演家の研修については、高い技術と豊かな芸術性を備えたオペラ歌手、バレエダンサー及び演劇俳優を確保することを目的に、新国立劇場の公演をはじめとする水準の高い舞台に出演する実演家を養成するよう努める。  
 なお、事業の実施にあたっては外部専門家等の意見等を踏まえ、成果の検証を厳密に行い、その結果に基づき、研修分野・規模について不断の見直しを行う。

(3) (1)及び(2)の事業を実施するにあたり、次の観点から行われる事業について実施の検討を行う。

ア 学校等の連携による波及効果の拡大  
 イ 伝統芸能と現代舞台芸術の分野の相互交流  
 ウ 公演の制作及び舞台技術等に関するインターンシップや実地研修の受入

H20	H21	H22	H23	H24
A	A	A	A	A

**実績報告書等 参照箇所**

中期目標期間事業報告書 41頁～45頁

**【インプット指標】**

(中期目標期間)	H20	H21	H22	H23	H24
決算額(百万円)	261	250	226	190	168
従事人員数(人)	7	7	7	6	4

1) 決算額は、新国財団:養成研修費(財団委託費)を計上している。  
 2) 従事人員数は、新国立劇場・おきなわ部管理課新国立劇場系の常勤職員の人数を計上している。  
 その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

評価基準	実績	分析・評価																							
○オペラ研修及びバレエ研修については、国際的な活躍が期待できる水準の実演家を育成することを目標とし、演劇研修については、確かな演技力等を備えた次代の演劇を担う実演家を育成することを目標として、第一線で活躍する各分野の専門家等を講師として実践的・体系的なカリキュラムにより、中期目標の期間中に以下の人数の研修修了	<p>(1) 研修の実施状況            中期計画の方針に基づき、今中期目標期間中に、次のとおり各分野について現代舞台芸術の実演家の研修を実施した。</p> <p><b>【研修実績及び修了者数】</b></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>研修実績</th> <th>うち修了者</th> <th>修了者累計</th> <th>中期計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">オペラ</td> <td>9期</td> <td>5名</td> <td>5名</td> <td rowspan="5">24名</td> <td rowspan="5">25名程度</td> </tr> <tr> <td>10期</td> <td>5名</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>11期</td> <td>5名</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>12期</td> <td>5名</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>13期</td> <td>4名</td> <td>4名</td> </tr> </tbody> </table>	区分	研修実績	うち修了者	修了者累計	中期計画	オペラ	9期	5名	5名	24名	25名程度	10期	5名	5名	11期	5名	5名	12期	5名	5名	13期	4名	4名	<p>・現代舞台芸術の実演家等の研修については、中期計画に沿って概ね適切に実施され、優れた研修が行われている。</p> <p>・研修修了生の定着率は99%であるが、現代演劇分野については研修を終了した後の受け皿への配慮が更に求め</p>
区分	研修実績	うち修了者	修了者累計	中期計画																					
オペラ	9期	5名	5名	24名	25名程度																				
	10期	5名	5名																						
	11期	5名	5名																						
	12期	5名	5名																						
	13期	4名	4名																						

を目的とした研修を実施したか。  
 ①オペラ研修:25人程度(研修期間3年間)  
 ②バレエ研修:30人程度(研修期間2年間)  
 ③演劇研修:75人程度(研修期間3年間)

○実施に際しては、対象とする分野、人数等について、関係団体等の要望、専門家の意見等を踏まえ、計画的・体系的に行うとともに、成果の検証とその結果に基づき、研修分野・規模について不断の見直しを行ったか。

【実施に当たっての留意事項】  
 ○養成研修事業についての国民の関心を喚起するため、広報活動を充実したか。

○研修生等が実演経験を積む機会の充実を図るため、児童・生徒等の体験学習や劇場外における様々な文化普及活動への参画に努めたか。

○幅広い分野で養成・研修事業を実施している振興会の特長を活かし、伝統芸能分野と現代舞台芸術分野の相互交流について検討・実施したか。

○外部評価、研修実施方法等について、外部の有識者等を含め

	14期	5名	(研修中)		
	15期	5名	(研修中)		
バレエ	4期	6名	6名	30名	30名程度
	5期	6名	6名		
	6期	6名	6名		
	7期	6名	6名		
	8期	6名	6名		
バレエ予科	9期	6名	(研修中)	10名	—
	1期	6名	6名		
	2期	2名	2名		
	3期	2名	2名		
演劇	4期	3名	(研修中)	67名	75名程度
	2期	15名	14名		
	3期	14名	14名		
	4期	14名	14名		
	5期	11名	11名		
	6期	14名	14名		
7期	12名	(研修中)			
	8期	12名	(研修中)		

【研修期間及び授業実施回数】

区分	研修期間	授業実施回数					合計
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
オペラ	9期	1,130回	—	—	—	—	1,130回
	10期	1,177回	1,130回	—	—	—	2,347回
	11期	1,175回	1,150回	1,113回	—	—	3,438回
	12期	—	1,159回	1,145回	1,247回	—	3,551回
	13期	—	—	1,143回	1,279回	1,198回	3,620回
	14期	—	—	—	1,308回	1,340回	2,648回
バレエ	15期	—	—	—	—	1,415回	1,415回
	4期	806回	—	—	—	—	806回
	5期	789回	697回	—	—	—	1,486回
	6期	—	689回	677回	—	—	1,366回

られる。

・オペラ、バレエ、演劇ともに、優秀な研修希望者が増え、新国立劇場での研修公演のみならず、一般の公演に出演する機会も増えていることは評価できる。

・バレエ研修については、海外研修を実施するなど、国際的な水準に達する人材の育成を目指してほしい。

た委員会等において検討し、その結果を踏まえ、共通科目の統一の実施などメニューや研修実施方法等の改善を図るとともに、事業全体の経費の効率性の向上に努めたか。

○研修修了生の動向把握により、成果の検証を行ったか。

○国の文化振興施策との連携に留意しつつ、国立劇場、新国立劇場等の人材や施設を活用し、公演制作者や舞台技術者等の実地研修等の受入れ、協力を努めたか。

	7期		—	—	633回	707回	—	1,340回
	8期		—	—	—	684回	737回	1,421回
	9期		—	—	—	—	739回	739回
バレエ予科	1期	2年	—	644回	603回	—	—	1,247回
	2期		—	—	566回	605回	—	1,171回
	3期		—	—	—	603回	634回	1,237回
	4期		—	—	—	—	619回	619回
演劇	2期	3年	762回	—	—	—	—	762回
	3期		1,504回	870回	—	—	—	2,374回
	4期		1,325回	1,461回	1,074回	—	—	3,860回
	5期		—	1,152回	1,400回	608回	—	3,160回
	6期		—	—	1,134回	1,095回	613回	2,842回
	7期		—	—	—	999回	1,266回	2,265回
	8期		—	—	—	—	900回	900回

(2) 研修発表会等の実施

(オペラ)

- ・ (20年度) 3回(3月研修公演、7月試演会、11月試演会)、その他6回(三重大学レクチャーコンサートほか)
- ・ (21年度) オペラ: 3回(8月試演会、11月試演会、3月研修公演)、その他3回(三重大学レクチャーコンサートほか)
- ・ (22年度) 3回(7月試演会、12月研修所コンサート、3月研修公演)、その他1回(国立新美術館クリスマスオペラコンサート)
- ・ (23年度) 2回(7月試演会、3月研修公演)、その他2回(浜離宮朝日ホール主催コンサートほか)
- ・ (24年度) 3回(7月試演会、ブリティッシュ・ガスの支援によるガラ・コンサート、3月研修所公演他)、その他3回(浜離宮ランチタイムコンサート他)

(バレエ)

- ・ (20年度) 2回(2月研修公演、第4期生・第5期生合同発表会)
- ・ (21年度) 2回(第5期生・第6期生合同発表会、2月研修公演)、その他6回(バレエ・アステラス 2009ほか)
- ・ (22年度) 3回(第6期生・第7期生合同発表会、2月研修公演、バレエ★アステラス 2010、)、その他7回(ProtegesⅢ国際バレエ学校フェスティバルほか)
- ・ (23年度) 2回(第7期生・第8期生合同発表会、1月研修公演)その他3回(第7期生自作自演発表会ほか)
- ・ (24年度) 3回(第8期生・第9期生合同発表会、2月研修公演、バレエ★アステラス 2012)その他3回(第8期生自作自演発表会ほか)

(演劇)

- ・ (20年度)4回(2期生修了公演、6月2期生試演会、「罪人たちのクリスマス」、8月2期生試演会)、その他6回(「少年口伝隊一九四五」ほか)
- ・ (21年度)5回(3期生試演会①、3期生試演会②、朗読劇「少年口伝隊一九四五」、自主制作ミュージカル、3期生修了公演)、その他2回(リーディング公演)
- ・ (22年度)6回(朗読劇「少年口伝隊一九四五」、4期生試演会①、4期生試演会②、4期生試演会③、4期生修了公演、演劇研修所修了生のためのサポートステージ)、その他1回(リーディング公演)
- ・ (23年度)4回 (5期生研修公演、5期生試演会①、5期生試演会②、5期生修了公演)
- ・ (24年度)4回 (第6期生試演会①、朗読劇公演、第6期生試演会②、第6期生修了公演)

### (3) 研修生の募集

#### (20年度)

- ・ オペラ第12期生(研修期間3年間):5名合格(86名中)
- ・ バレエ第6期生(研修期間2年間):6名合格(47名中)
- ・ 演劇第5期生(研修期間3年間):15名合格(267名中)

#### (21年度)

- ・ オペラ第13期生(研修期間3年間):5名合格(101名中)
- ・ バレエ第7期生(研修期間2年間):6名合格(50名中)
- ・ 演劇第6期生(研修期間3年間):15名合格(219名中)
- ・ バレエ第2期予科生(研修期間2年間):3名合格(31名中)

#### (22年度)

- ・ オペラ第14期生(研修期間3年間):5名合格(92名中)
- ・ バレエ第8期生(研修期間2年間):6名合格(50名中)
- ・ バレエ予科第3期生(研修期間2年間):2名合格(31名中)
- ・ 演劇第7期生(研修期間3年間):12名合格(192名中)

#### (23年度)

- ・ オペラ第15期生(研修期間3年間):5名合格(72名中)
- ・ バレエ第9期生(研修期間2年間):6名合格(38名中)
- ・ バレエ予科第4期生(研修期間2年間):3名合格(16名中)
- ・ 演劇第8期生(研修期間3年間):12名合格(128名中)

#### (24年度)

- ・ オペラ第16期生(研修期間3年間):5名合格(93名中)
- ・ バレエ第10期生(研修期間2年間):6名合格(46名中)
- ・ バレエ予科第5期生(研修期間2年間):3名合格(31名中)
- ・ 演劇第9期生(研修期間3年間):12名合格(125名中)

## 2. 研修分野・規模についての見直し

- ・ オペラについて、研修所長を中心に、より効果的な充実した研修方法を検討し、22 年度、23 年度にカリキュラムの見直しを行った。
- ・ バレエについて、21 年度、22 年度、23 年度に新たな講師を委嘱し、特別講義を行った。
- ・ 演劇について、演劇研修所スタジオ・サポート委員会を開催し、研修所の運営・方向性について検討を行った。

## 3. 実施に当たっての留意事項

### (1) 広報活動の充実

- ・ 研修修了生の活動状況を随時把握し、ホームページ等を通じて成果を公表し、また、外部への公演出演を通して研修事業の意義を広く周知した。
- ・ ホームページやパンフレットに加え、新国立劇場情報誌「ジ・アトレ」誌上コラム、ブログ、Facebook などの新たな情報発信手段を通じて、研修の様子や研修所公演準備の様子を紹介した。

### (2) 文化普及活動等への参画

今中期目標期間における、各分野の研修生及び研修修了生が参加した主な公演等は次のとおり。

#### (オペラ)

- ・ (20 年度) 他三重大学講堂大ホール、イタリア文化会館、京都府立府民ホールでのオペラコンサートほか
- ・ (21 年度) 三重大学レクチャーコンサート、国立新美術館オペラコンサートほか
- ・ (22 年度) 国立新美術館クリスマスオペラコンサートほか
- ・ (23 年度) 浜離宮朝日ホール主催コンサート
- ・ (24 年度) 浜離宮朝日ホール主催コンサート、公益財団法人三鷹市芸術文化振興財団主催のコンサートほか

#### (バレエ)

- ・ (21 年度) 長野市中学校鑑賞音楽会、アーツシャワー・子どもイベント、子どもたちのレッスン見学会、バレエ全国公演(新潟)ほか
- ・ (22 年度) アーツシャワー・子どもイベント、子どもたちのレッスン見学会、バレエ全国公演(兵庫・新潟 他)ほか
- ・ (23 年度) 子どもたちのレッスン見学会
- ・ (24 年度) 子どもたちのレッスン見学会、プリティッシュ・ガス主催イベント

#### (演劇)

- ・ (20 年度) 朗読劇「少年口伝隊一九四五」茨城県水戸市公演・山形県山形市公演等
- ・ (21 年度) リーディング公演「最後の炎」、「タロットカードによる五重奏のモノローグ」
- ・ (22 年度) リーディング公演「T.ウィリアムズ幕劇から」

### (3) 伝統芸能分野と現代舞台芸術分野の相互交流

- ・ 一流の伝承者から舞台に対する心構えを学び、伝統芸能分野を含む各分野の研修生の相互交流と意識向上

を図る五館合同特別講義を実施した。

(4) 委員会における検討等（メニューや研修の実施方法等の検討、研修修了生の動向把握）

- ・ 各分野の専門委員を対象に研修所見学会をそれぞれ実施し、各研修についての意見を聴取した。
- ・ 各研修所において定期的に講師会を開催し、研修状況の確認を行うとともに、修了生の動向を把握し、研修事業の成果の検証と研修の効率化のための各種の見直しを図った。

(5) 公演制作者・舞台技術者等の研修の受け入れ等

- ・ (20年度)韓国からの舞台関係者の研修の受け入れを行った。
- ・ (21～23年度)社団法人日本芸能実演家団体協議会(芸団協)に協力して、演劇研修所のカリキュラムを発展させた形で、現役の舞台俳優のための短期集中トレーニングを行った。